

**令和3年度
長野県工業技術動向調査結果**

令和4年（2022年）2月
長野県産業労働部

目 次

調査の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
回答企業の概要	・ ・ ・ ・ ・ 2
調査結果	
Ⅰ 事業形態の認識について	・ ・ ・ ・ ・ 3
Ⅱ 技術分野等の展開について	・ ・ ・ ・ ・ 4
Ⅲ 研究開発について	・ ・ ・ ・ ・ 21
Ⅳ 産学官連携について	・ ・ ・ ・ ・ 27
Ⅴ 県内拠点の位置付けについて	・ ・ ・ ・ ・ 29
Ⅵ 食品産業について	・ ・ ・ ・ ・ 30

調 査 の 概 要

1 調査概要

- (1) 目 的：県内製造業の工業技術に関する最近の動向を把握し、今後の技術支援施策に反映する。(隔年実施)
- (2) 調査時期：令和3年9月から11月
- (3) 調査方法：工業技術総合センター職員によるメール、電話等での聞取調査
- (4) 対象企業：県内企業200社

2 業種等

日本標準産業分類（第13回改定）に基づく産業中分類の名称を、下表のとおり省略して使用する。

産業中分類	略 語	事業形態	業 種	
25 はん用機械器具製造業	は用	加工組立	電機等	
26 生産用機械器具製造業	生産			
27 業務用機械器具製造業	業務			
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子			
29 電気機械器具製造業	電気			
30 情報通信機械器具製造業	情報			
31 輸送用機械器具製造業	輸送			
09 食料品製造業	食料	生活関連	飲食品	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料		その他	電機等
11 繊維工業 12 木材・木製品製造業（家具を除く）				
13 家具・装備品製造業				
14 パルプ・紙・紙加工品製造業 15 印刷・同関連業				
17 石油製品・石炭製品製造業				
20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業				
39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業				
74 技術サービス業				
18 プラスチック製品製造業	プラ	基礎素材		
19 ゴム製品製造業	ゴム			
23 非鉄金属製造業	非鉄			
24 金属製品製造業	金属			
16 化学工業 21 窯業・土石製品製造業 22 鉄鋼業	その他素材			

【事業形態】

- ・製造受託型：発注企業の仕様や設計図により、製造・加工する製品がある企業
- ・技術提案型：工法や材質選択等を取引先に提案し、製造・加工する製品がある企業
 飲食品は、「自社が持つ製品技術を活かし、他の材料（食材）等に応用して新たな製品を製造すること」とした。
- ・研究開発型：自社開発により、製造・加工（委託製造・加工を含む）する製品がある企業
 飲食品は、「自社が持たない製造技術を新たに研究開発し、製品の付加価値を高める（既存製品に新たな機能を加えることを含む。）こと」とした。

3 内容についてのお問合せ先

長野県産業労働部産業技術課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

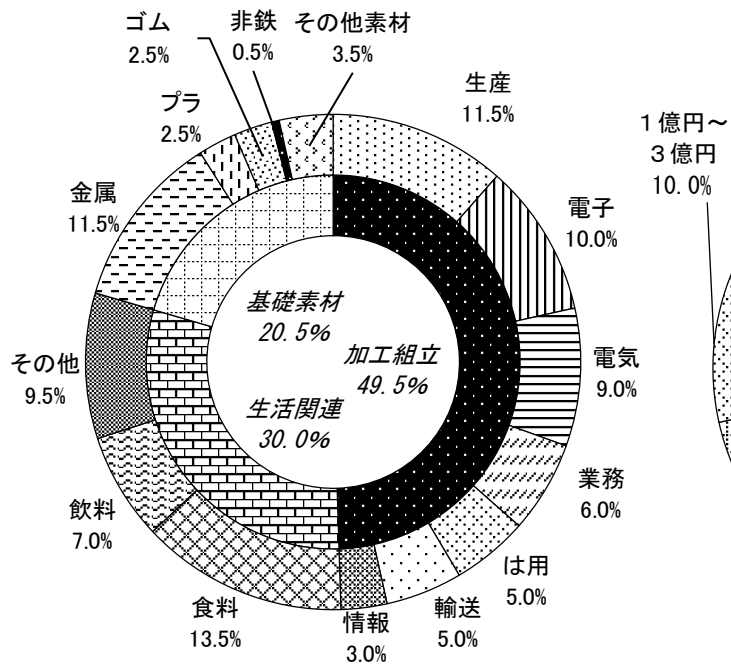
電 話：026-235-7196 F A X：026-235-7496

E-mail sangi@pref.nagano.lg.jp

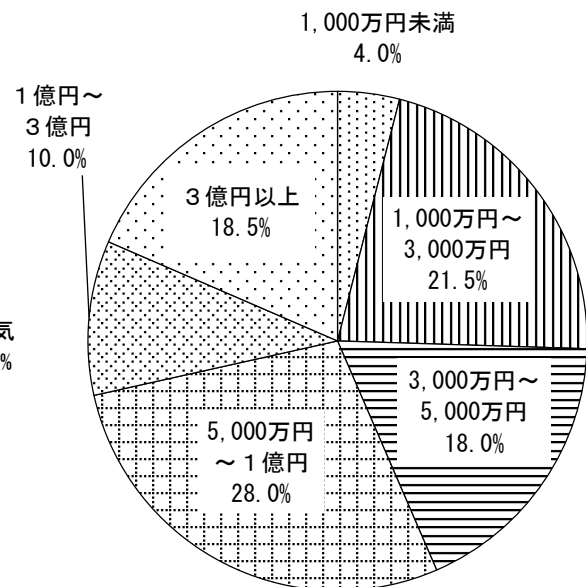
回答企業の概要

n=200

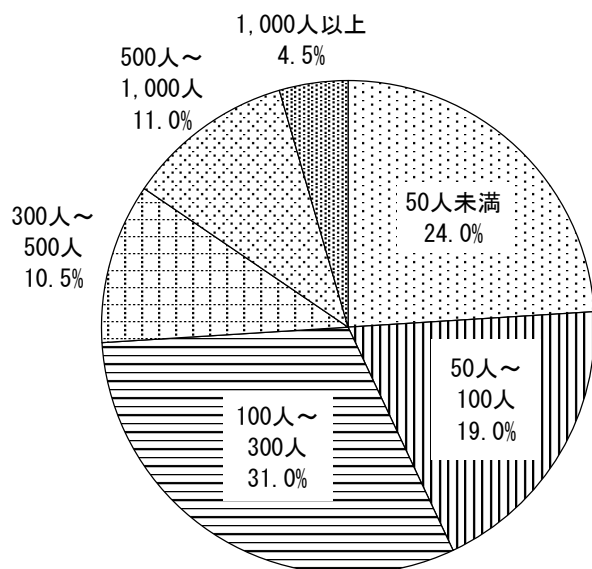
業種別



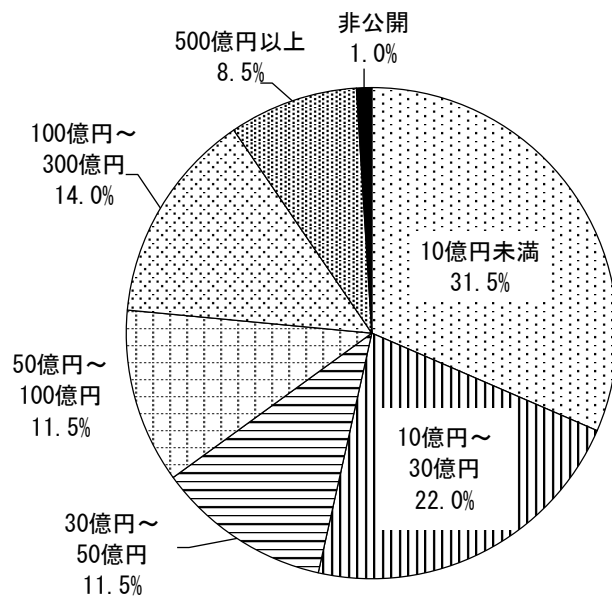
資本金規模別



従業員規模別



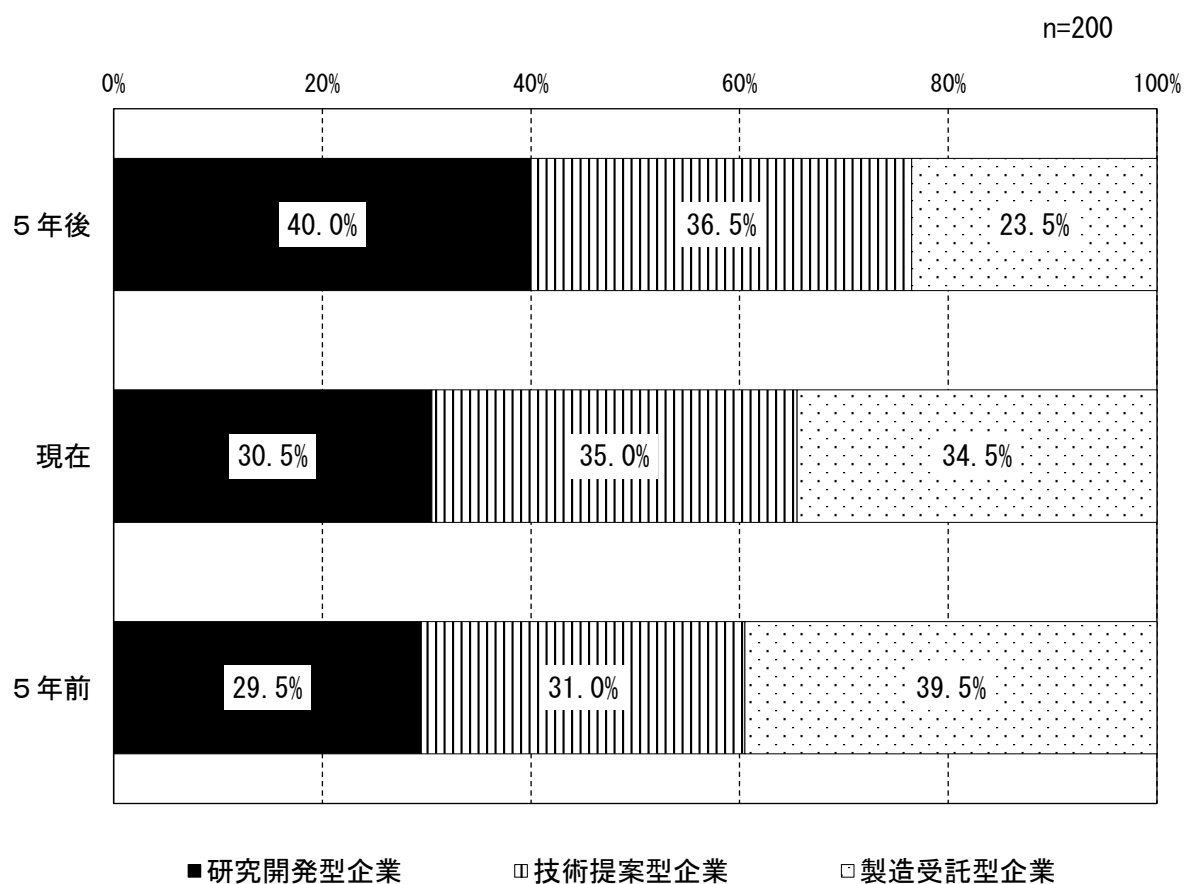
年間売上額別



I 事業形態の認識について

「研究開発型企業」と認識している割合は、「現在」の30.5%から「5年後」が40.0%と増加した。一方で、「製造受託型企業」は、「現在」の34.5%から「5年後」が23.5%と減少した。

「5年前」との比較では、「研究開発型企業」は増加し、「製造受託型企業」は減少した。

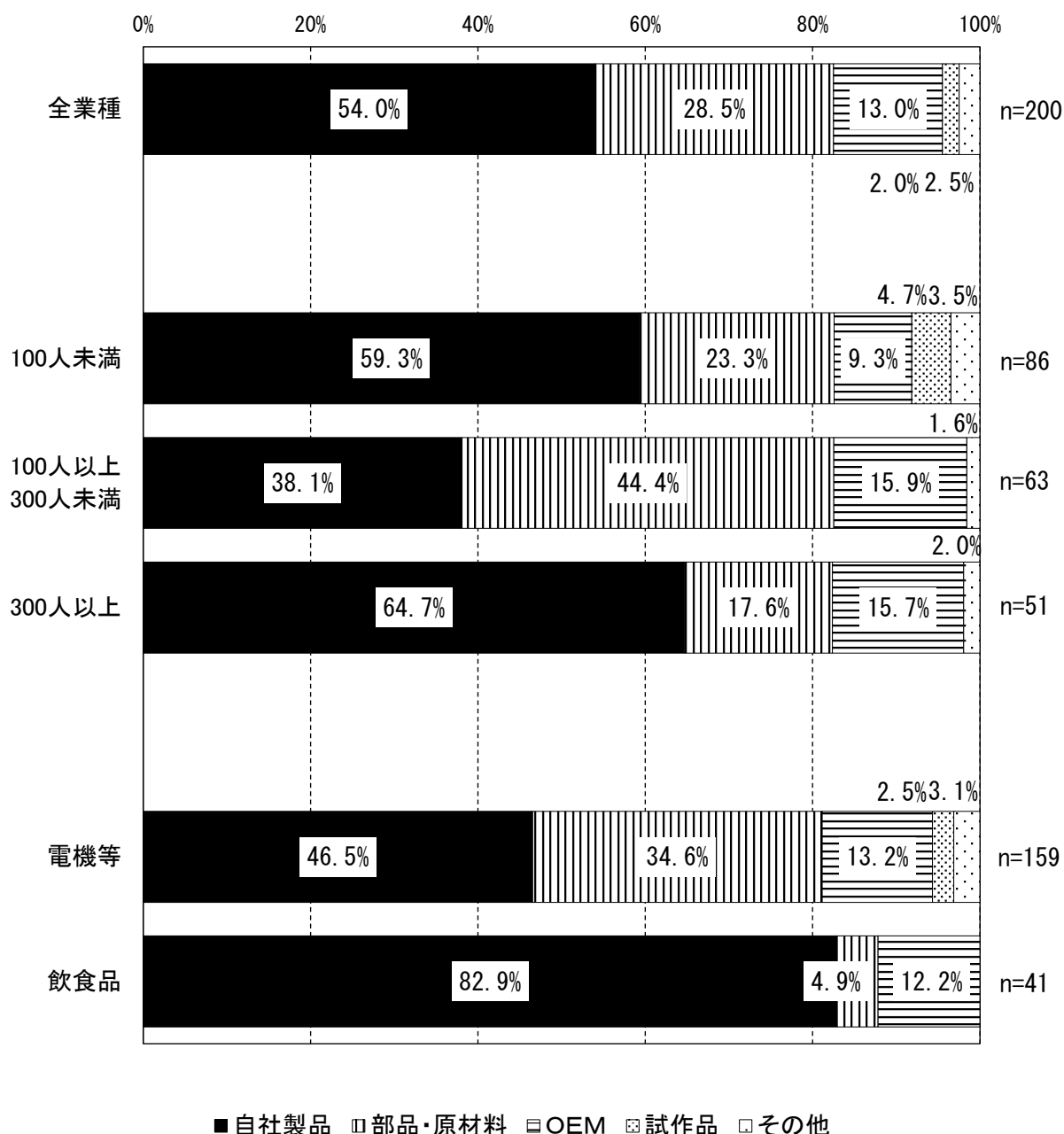


Ⅱ 技術分野等の展開について

1 主な製造品の種類

全業種では、「自社製品」が54.0%と最も高く、「部品・原材料」が28.5%、「OEM※」が13.0%の順となった。

業種別では、「自社製品」が飲食品で82.9%と特に高かった。

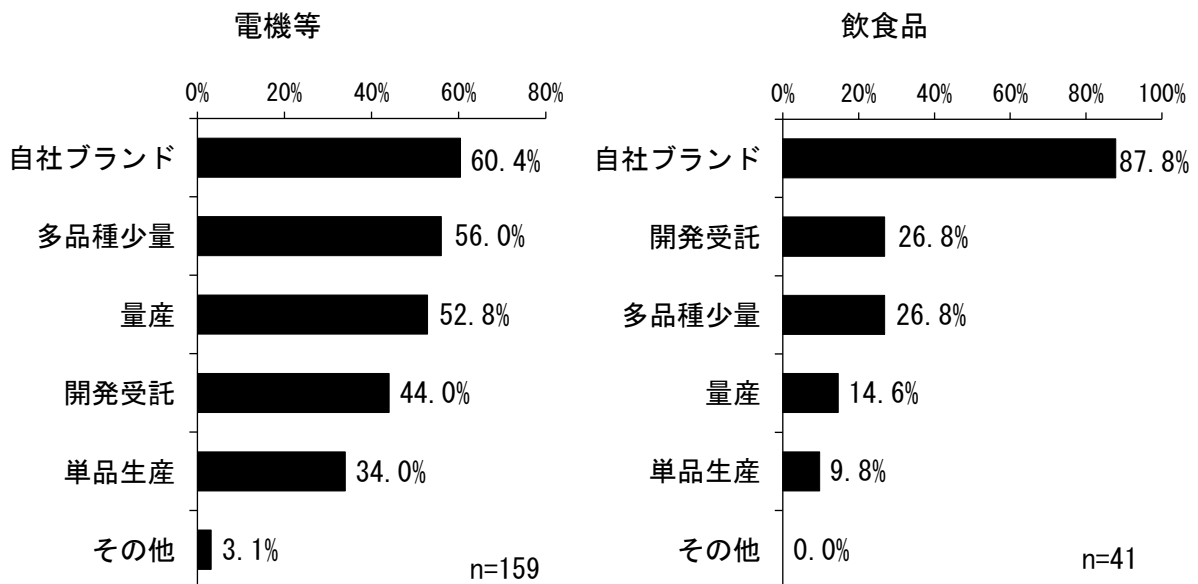
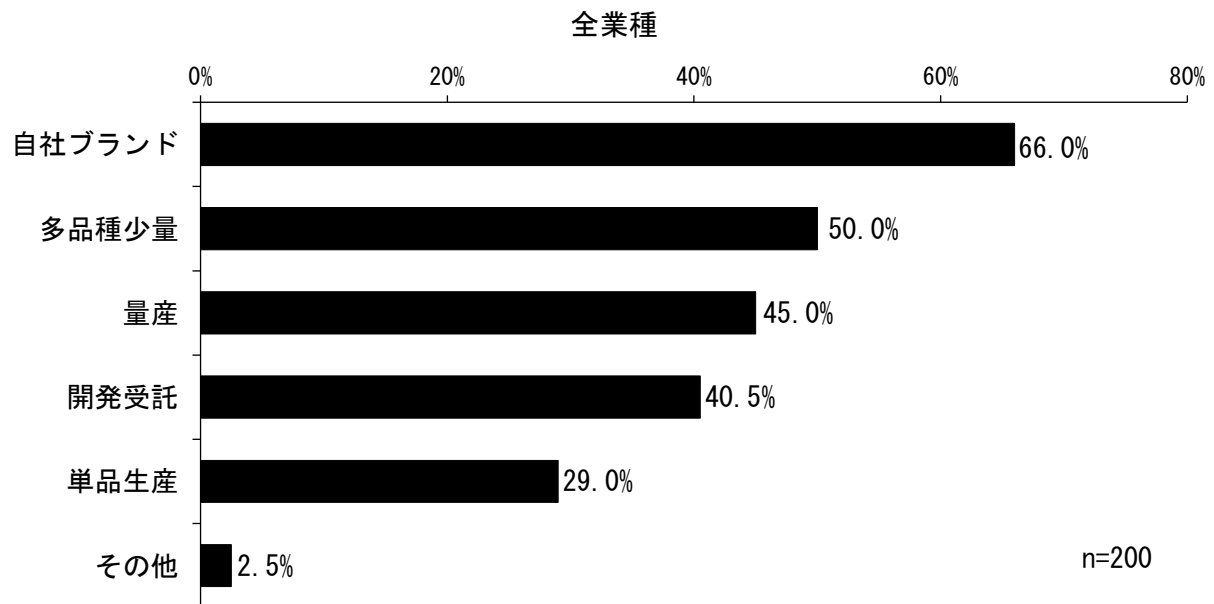


※OEM (Original Equipment Manufacturer) : 相手先ブランド名製造

2 生産形態（複数回答）

全業種では、「自社ブランド」が66.0%と最も高く、「多品種少量」が50.0%、「量産」が45.0%の順となった。

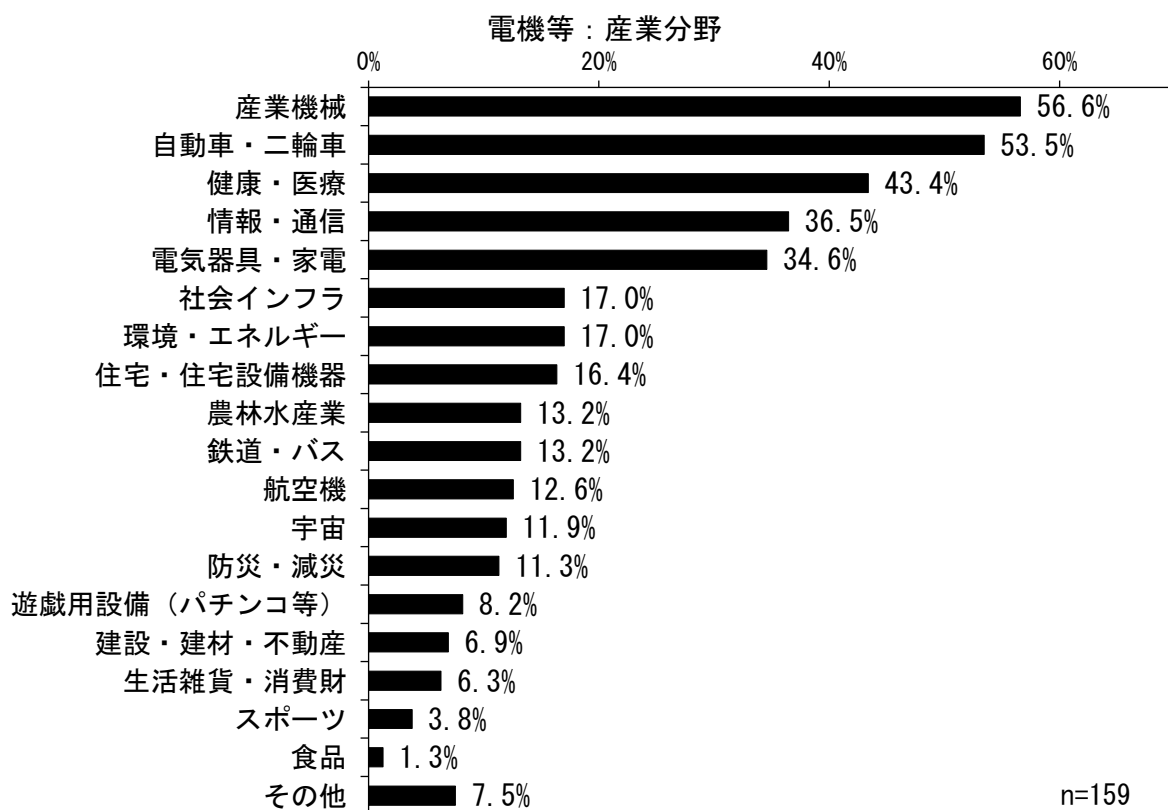
業種別では、「自社ブランド」が飲食品で87.8%と特に高かった。



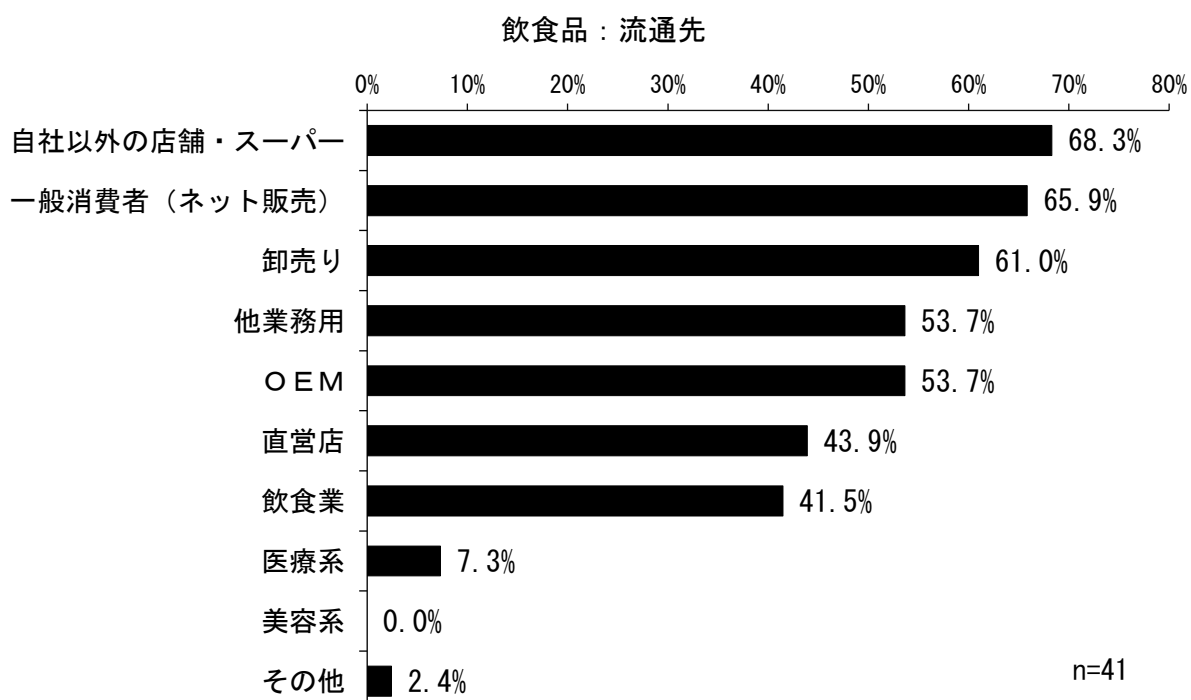
自社ブランド : 自社ブランド品・自社製品の生産
多品種少量 : 開発を伴わない単品・少量受注品、リピート品の生産
量産 : 生産ラインによる自動車部品等の量産
開発受託 : 顧客課題解決のための研究開発、試作
単品生産 : オーダーメイド品、専用機等の生産

3 売上に寄与している製造品の産業分野又は流通先（複数回答）

電機等では、「産業機械」が56.6%と最も高く、「自動車・二輪車」が53.5%、「健康・医療」が43.4%の順となった。



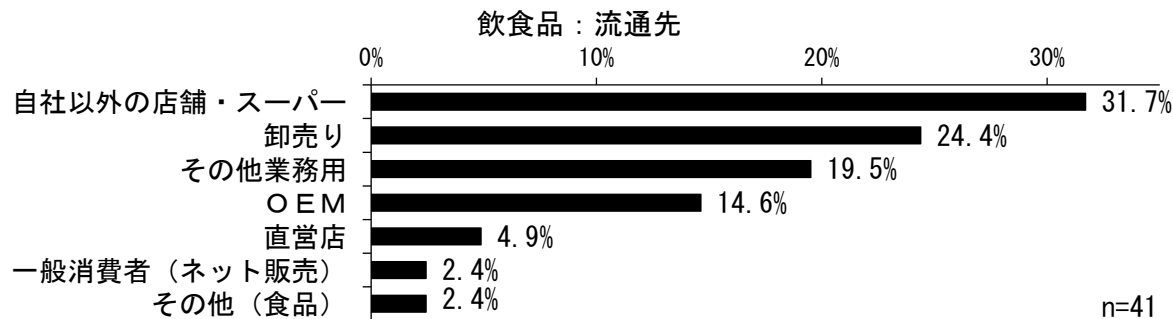
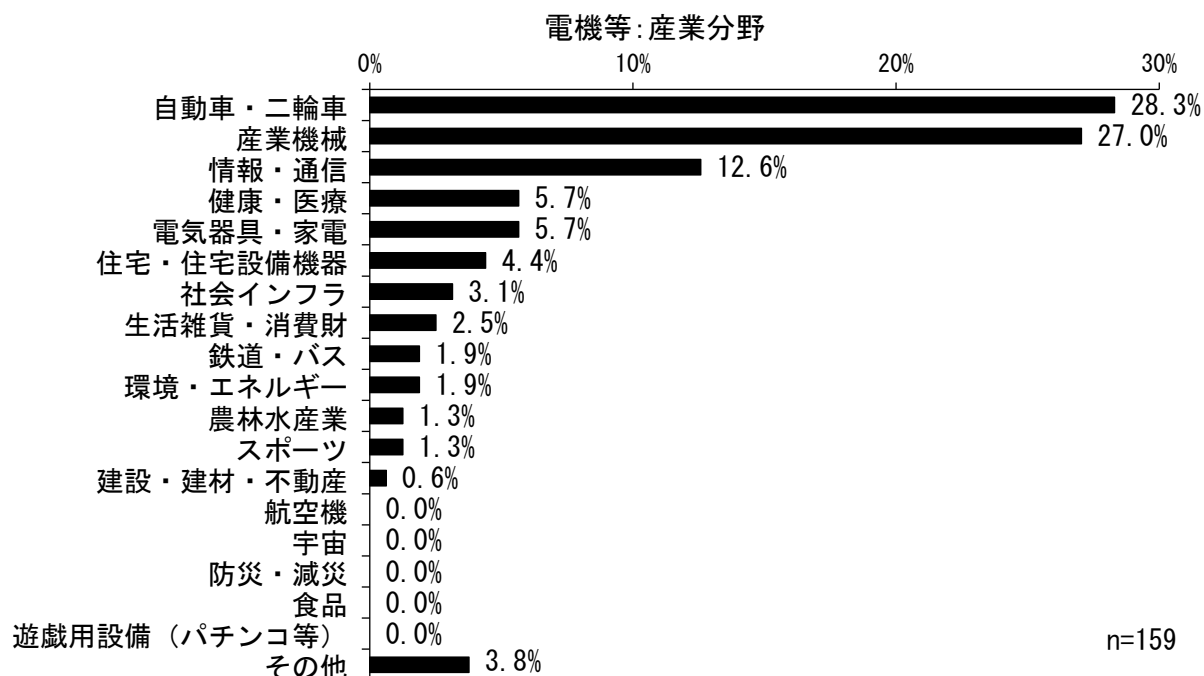
飲食品では、「自社以外の店舗・スーパー」が68.3%と最も高く、「一般消費者（ネット販売）」が65.9%、「卸売り」が61.0%の順となった。



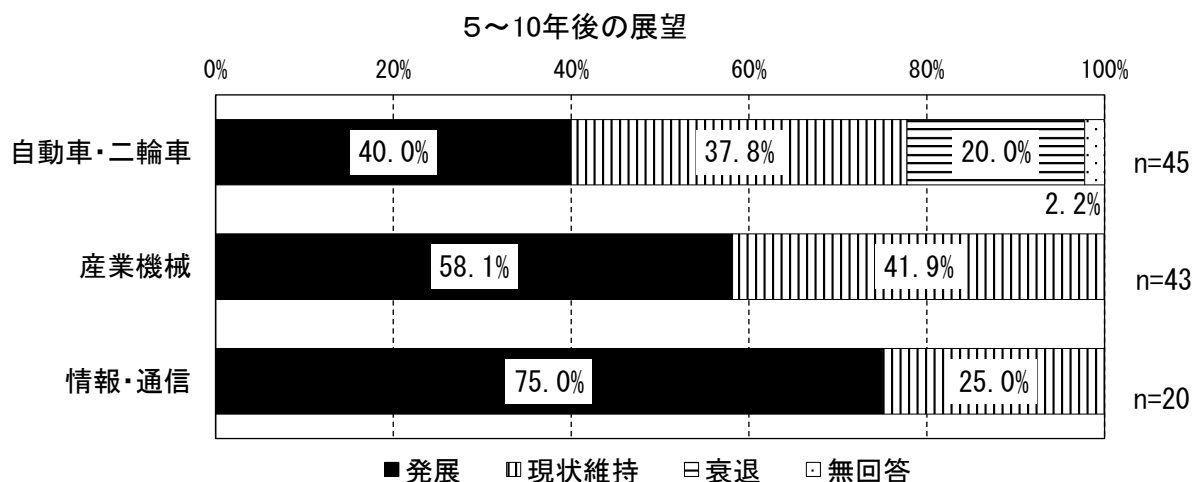
4 最も売上が多い産業分野又は流通先

電機等では、「自動車・二輪車」が28.3%と最も高く、「産業機械」が27.0%、「情報・通信」が12.6%の順となった。

飲食品では、「自社以外の店舗・スーパー」が31.7%と最も高く、「卸売り」が24.4%、「その他業務用」が19.5%の順となった。



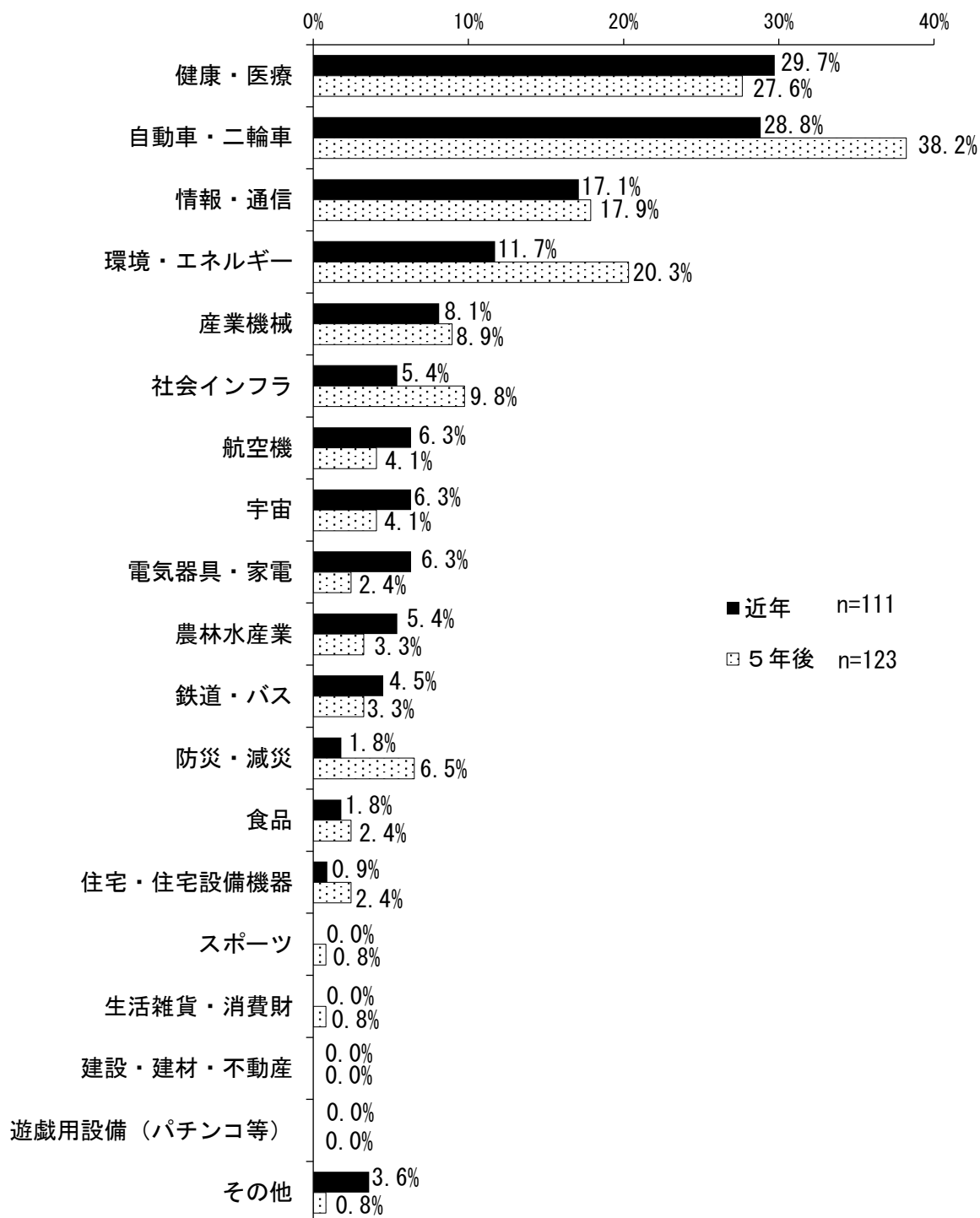
「5～10年後の展望」については、最も売上が多い産業分野の内、「自動車・二輪車」については「発展」が40.0%、「衰退」が20.0%だった。一方で、「産業機械」「情報・通信」については「発展」が50.0%以上だった。



5 新たに関わり始めた産業分野（電機等のみ）（複数回答）

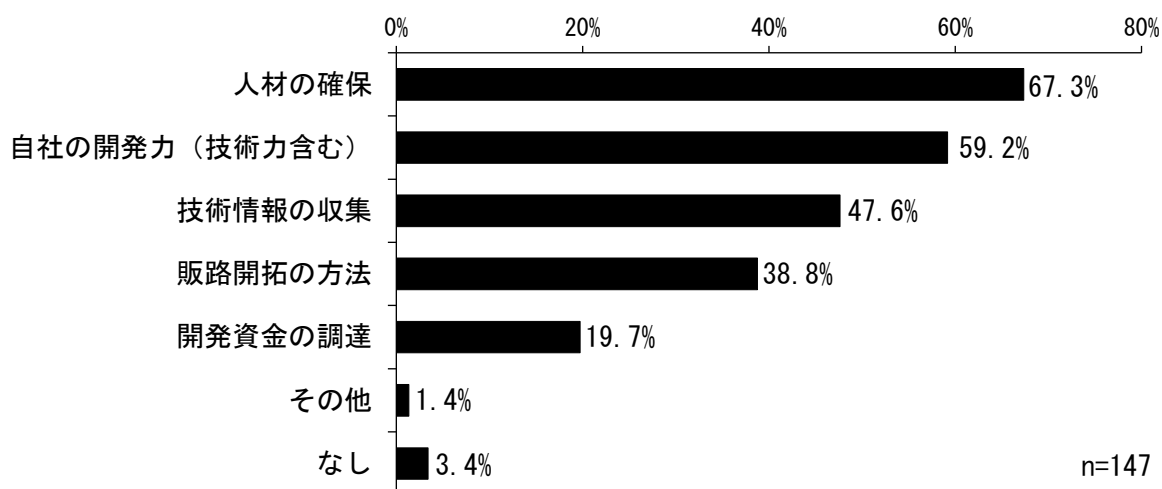
近年新たに関わり始めた産業分野では、「健康・医療」が29.7%と最も高く、「自動車・二輪車」が28.8%、「情報・通信」が17.1%の順となった。

5年後新たに関わりを強めたい産業分野では、「自動車・二輪車」が38.2%と最も高く、「健康・医療」が27.6%、「環境・エネルギー」が20.3%の順となった。



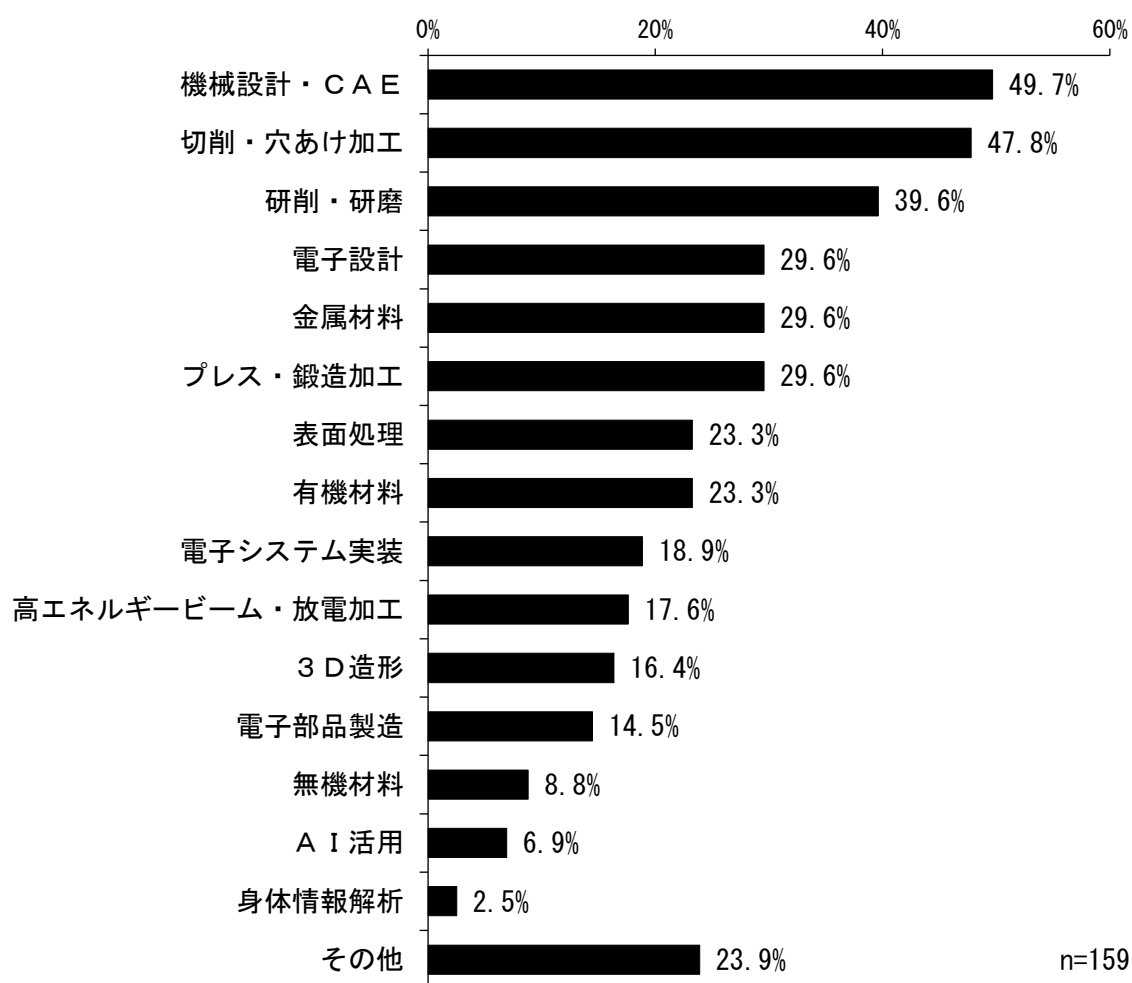
6 新たに関わりを強めたい産業分野の課題（電機等のみ）（複数回答）

「人材の確保」が67.3%と最も高く、「自社の開発力（技術力含む）」が59.2%、「技術情報の収集」が47.6%の順となった。



7 保有する技術（電機等のみ）（複数回答）

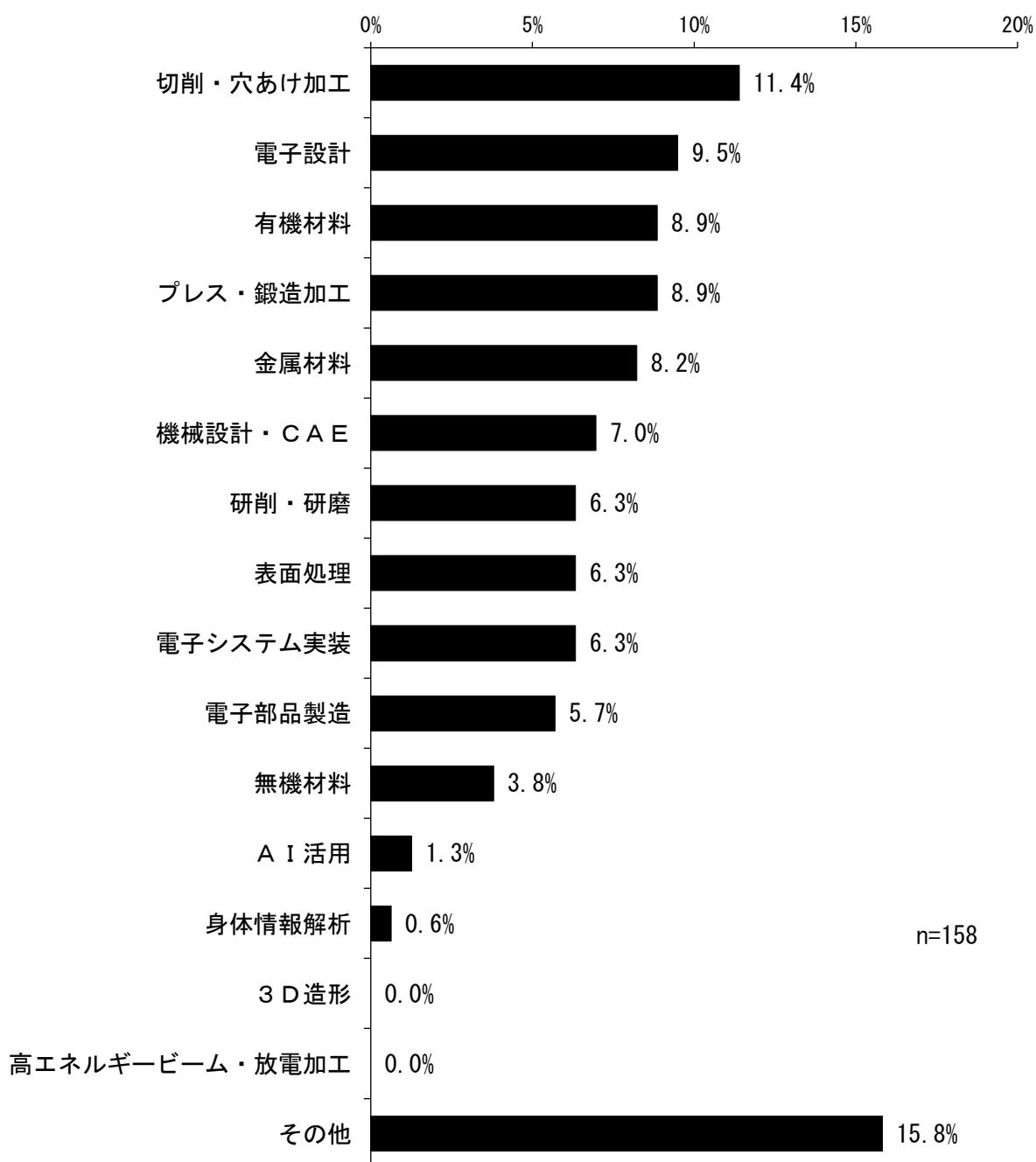
「機械設計・C A E」が49.7%と最も高く、「切削・穴あけ加工」が47.8%、「研削・研磨」が39.6%の順となった。



8 最も強みのある技術（電機等のみ）

（１）技術

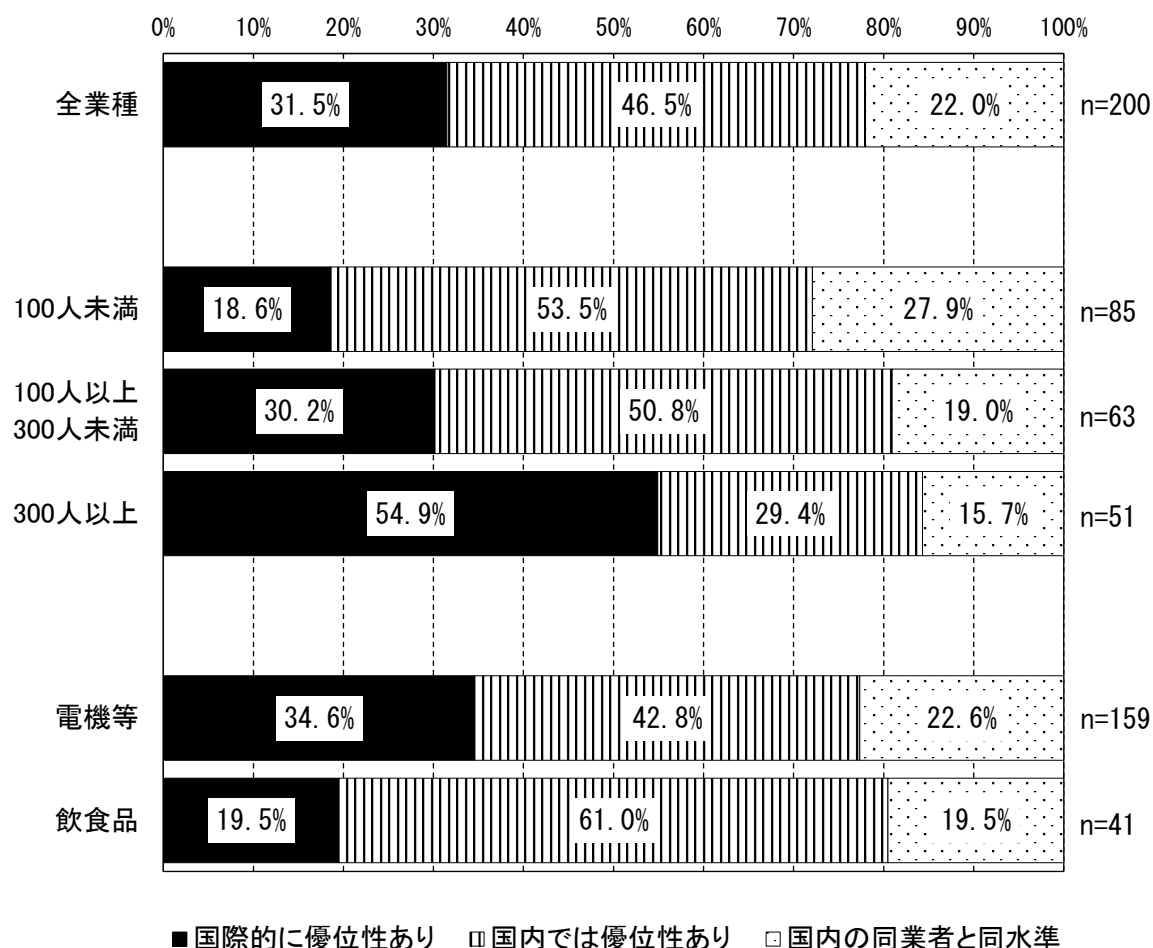
「切削・穴あけ加工」が11.4%と最も高く、「電子設計」が9.5%、「有機材料」及び「プレス・鍛造加工」が8.9%の順となった。



(2) 優位性

全業種では、「国内では優位性あり」が46.5%と最も高く、「国際的に優位性あり」が31.5%、「国内の同業者と同水準」が22.0%の順となった。

従業者数規模別では、従業者数が多いほど、業種別では、電機等が飲食品と比較すると「国際的に優位性あり」が高かった。

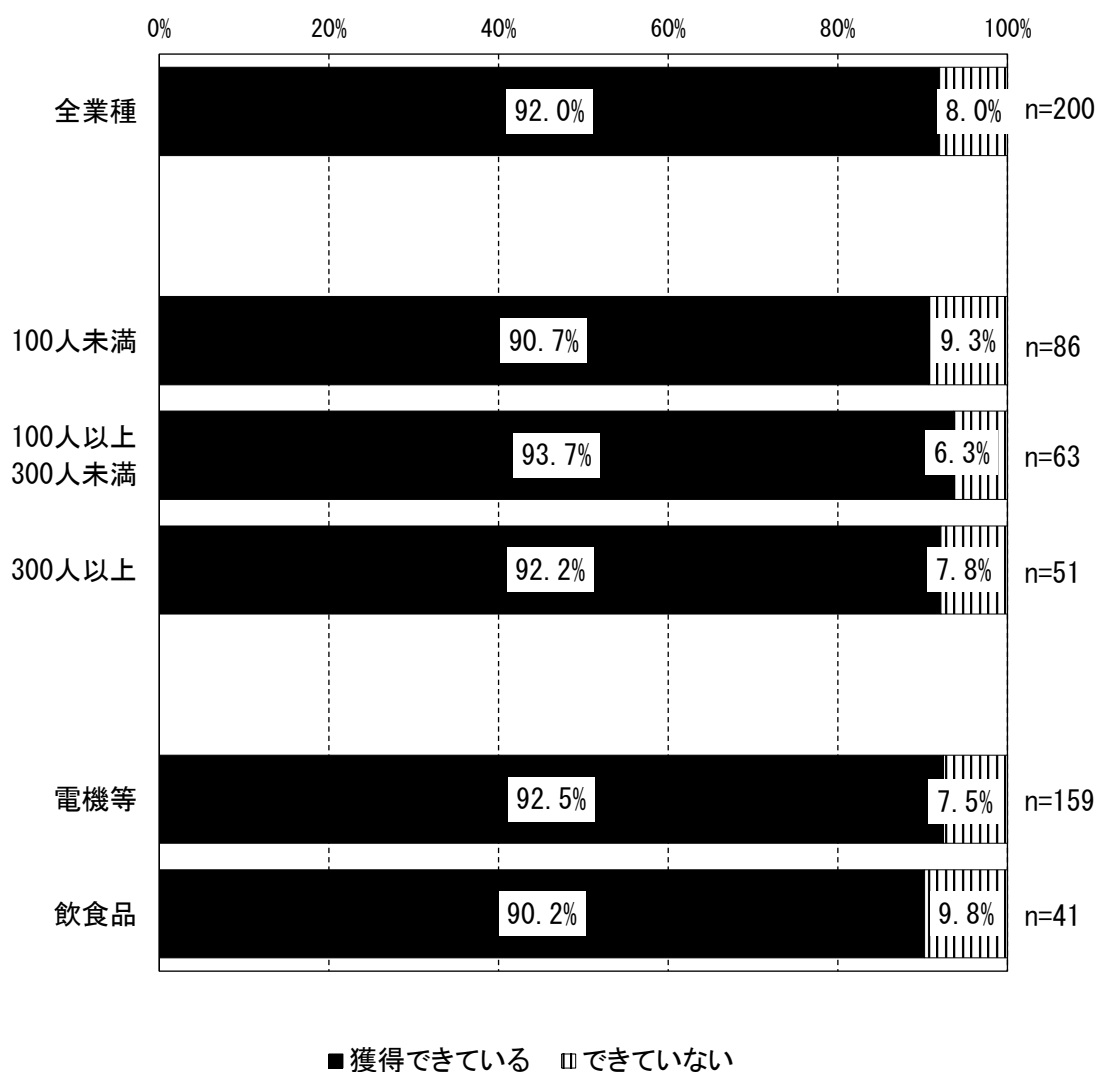


■ 国際的に優位性ありの事例（抜粋）

技術分野	技術内容（○数字は重複回答企業数）
切削・穴あけ加工	旋盤加工②、穴あけ加工②、ミーリング加工、ねじ加工、球面加工
研削・研磨	研削・研磨⑤
電子部品製造	厚膜・機能膜形成②、薄膜微細加工・MEMS、半導体前・後工程、パワー半導体
無機材料	成形・焼成②、粉末製造②
有機材料	成形③、インク製造
金属材料	鋳造③、熱処理
表面処理	めっき④
飲食品	醸造④、発酵③、分離
その他	光学部品製造③、複合材製造②、組立、木材加工、繊維染色加工、プログラミング

(3) 付加価値の獲得

全業種では「できている」が 92.0%となった。従業者数規模別、業種別にみてもほぼ同様であった。

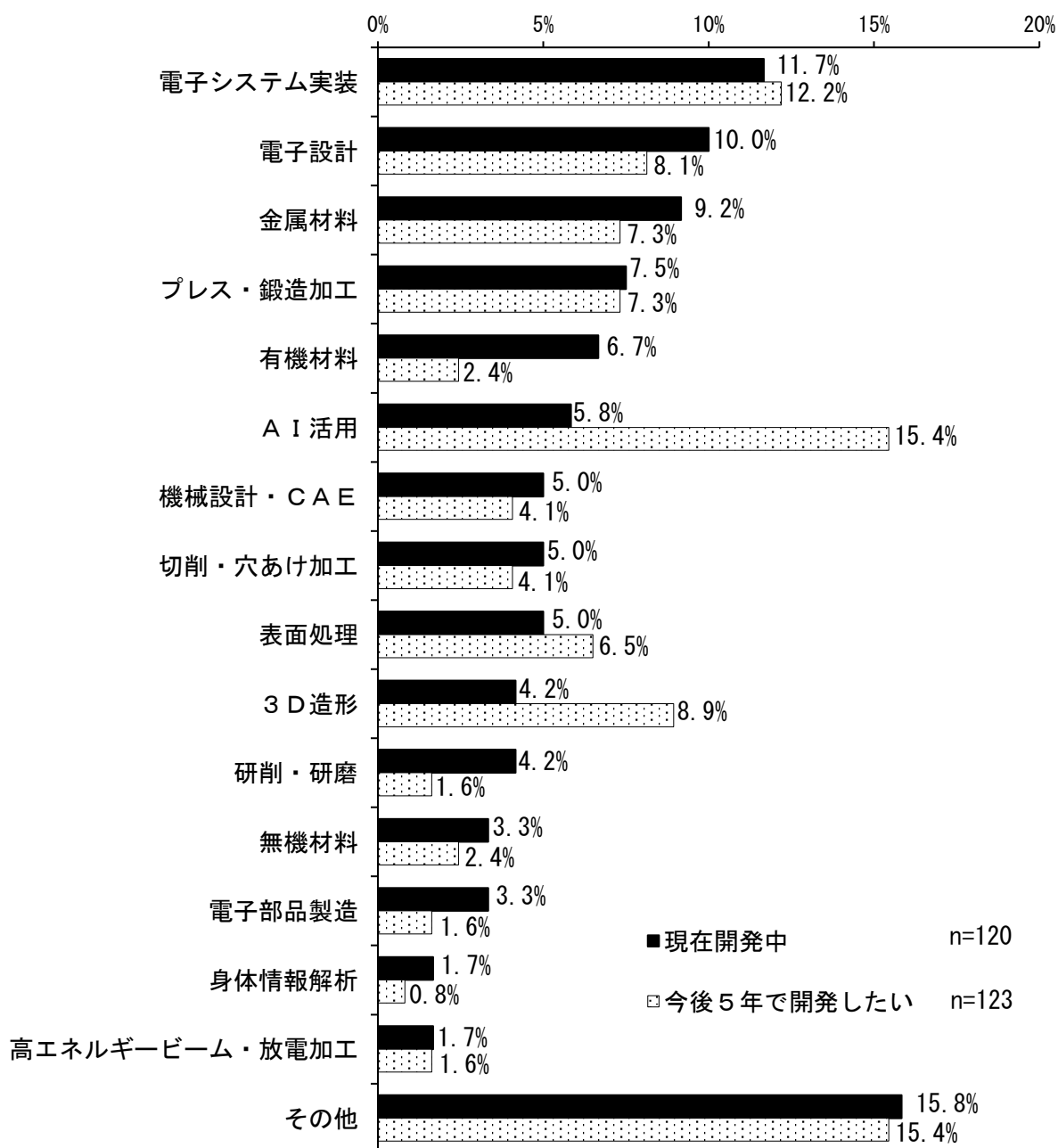


9 技術開発（電機等のみ）

（１）開発中・今後開発したい技術

現在開発中の技術では、「電子システム実装」が 11.7%と最も高く、「電子設計」が 10.0%、「金属材料」が 9.2%の順となった。

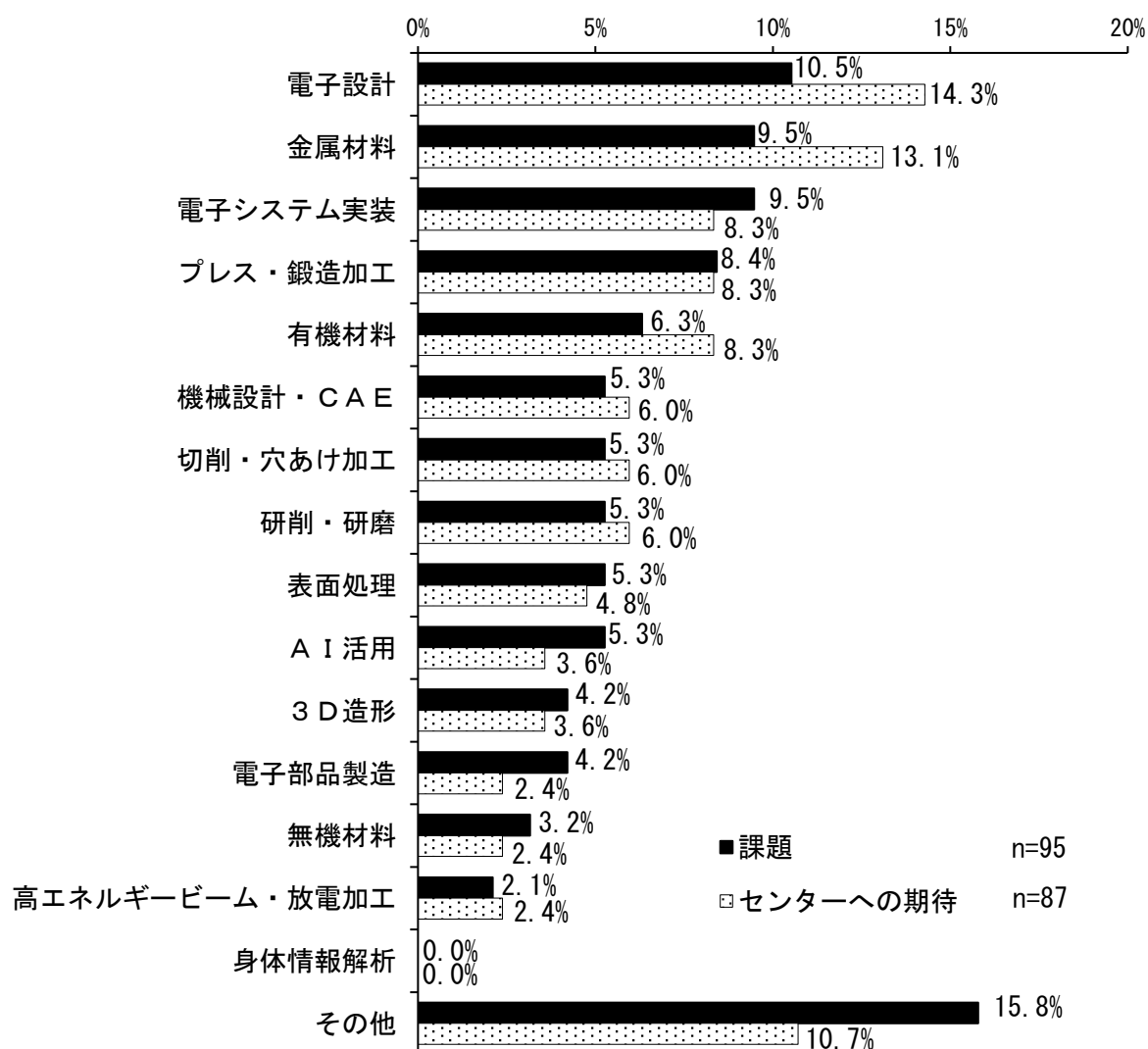
今後 5 年で開発したい技術では、「A I 活用」が 15.4%と最も高く、「電子システム実装」が 12.2%、「3 D 造形」が 8.9%の順となった。



(2) 現在開発中の技術に関する課題と工業技術総合センターに期待する支援

「課題がある」と回答した企業では、「電子設計」が10.5%と最も高く、「金属材料」及び「電子システム実装」が9.5%の順となった。

「センターに期待する支援がある」と回答した企業では、「電子設計」が14.3%と最も高く、「金属材料」が13.1%、「電子システム実装」、「プレス・鍛造加工」及び「有機材料」が8.3%の順となった。



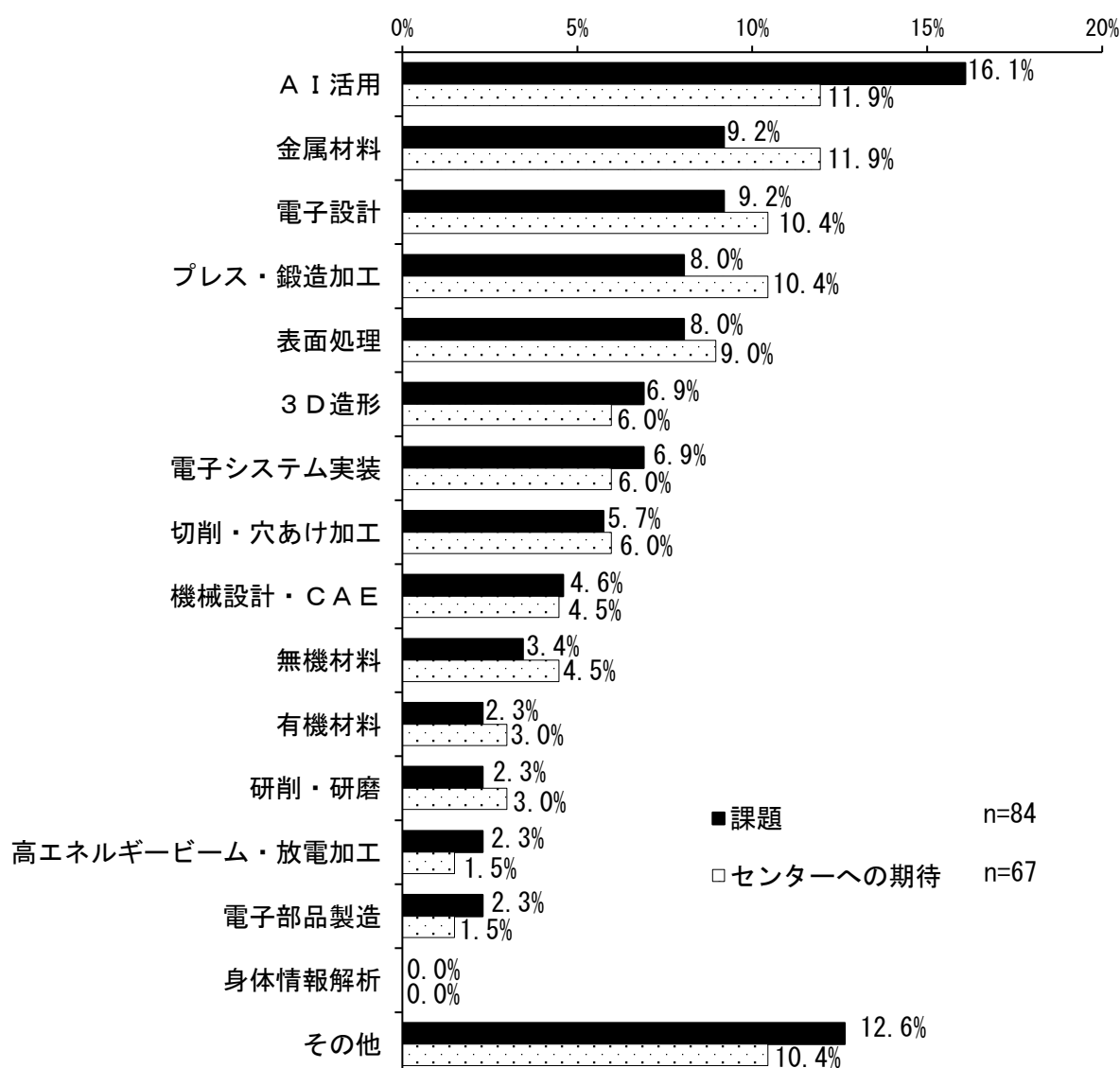
■課題・センターに期待する支援の事例（(1)で割合の高い上位3技術を抜粋）

技術名	課 題	センターに期待する支援
電子システム実装	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の低コスト化 ・技術が分かる人材の不足 ・製品の内製化率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティに関する資格取得支援 ・EMC試験への対応 ・製品の評価・計測支援
電子設計	<ul style="list-style-type: none"> ・技術が分かる人材の不足 ・次世代通信規格（5G）対応製品の試作・開発 ・製品の低コスト化 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連技術に係る人材育成講座の開講 ・試作品の性能評価
金属材料	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の歩留向上 ・鋳造品の形状等の精度向上 ・製品サイズの大型化 ・量産製品への適用 	<ul style="list-style-type: none"> ・検査装置の導入 ・生産性向上のための技術支援 ・加工装置の導入

(3) 5年後開発したい技術の課題とセンターに期待する支援

「課題がある」と回答した企業では、「A I 活用」が16.1%と最も高く、「金属材料」及び「電子設計」が9.2%の順となった。

「センターに期待する支援がある」と回答した企業では、「A I 活用」及び「金属材料」が11.9%と最も高く、「電子設計」及び「プレス・鍛造加工」が10.4%の順となった。



■課題・センターに期待する支援の事例（(1)で割合の高い上位3技術を抜粋）

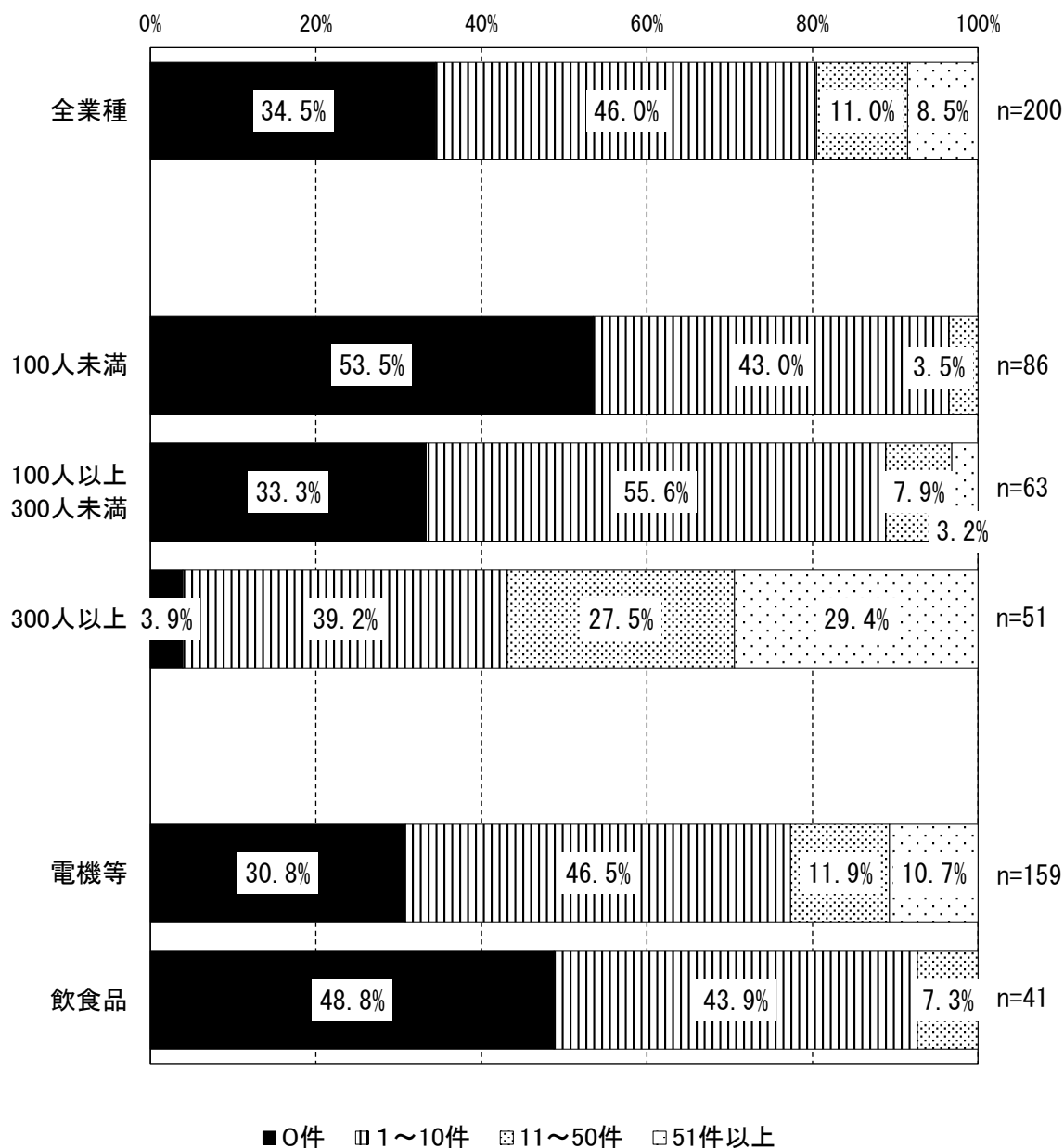
技術名	課 題	センターに期待する支援
A I 活用	<ul style="list-style-type: none"> ・技術が分かる人材の不足 ・サービスの販売先への提供方法 ・製品を開発する上での課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・A I 開発ツールの提供 ・A I 分野の技術や人材育成支援 ・A I 活用事例等の情報提供
電子システム実装	<ul style="list-style-type: none"> ・電子製品の性能向上のためのA I 技術の導入 ・実加工とシミュレーションのズレの低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・検査装置の導入 ・シミュレーション技術の確立支援
3 D 造形	<ul style="list-style-type: none"> ・造形物の内部欠陥の除去 ・製品を開発する上での課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決への技術情報の提供 ・造形技術導入しやすい技術支援 ・研究会等での技術者育成

10 最近5年間の知的財産権の取得数

全業種では、「1～10件」が46.0%と最も高く、「0件」が34.5%、「11～50件」が11.0%の順となった。

従業者数規模別では、従業者数100人未満の企業は「0件」、100人以上300人未満及び300人以上の企業は「1～10件」が最も高かった。

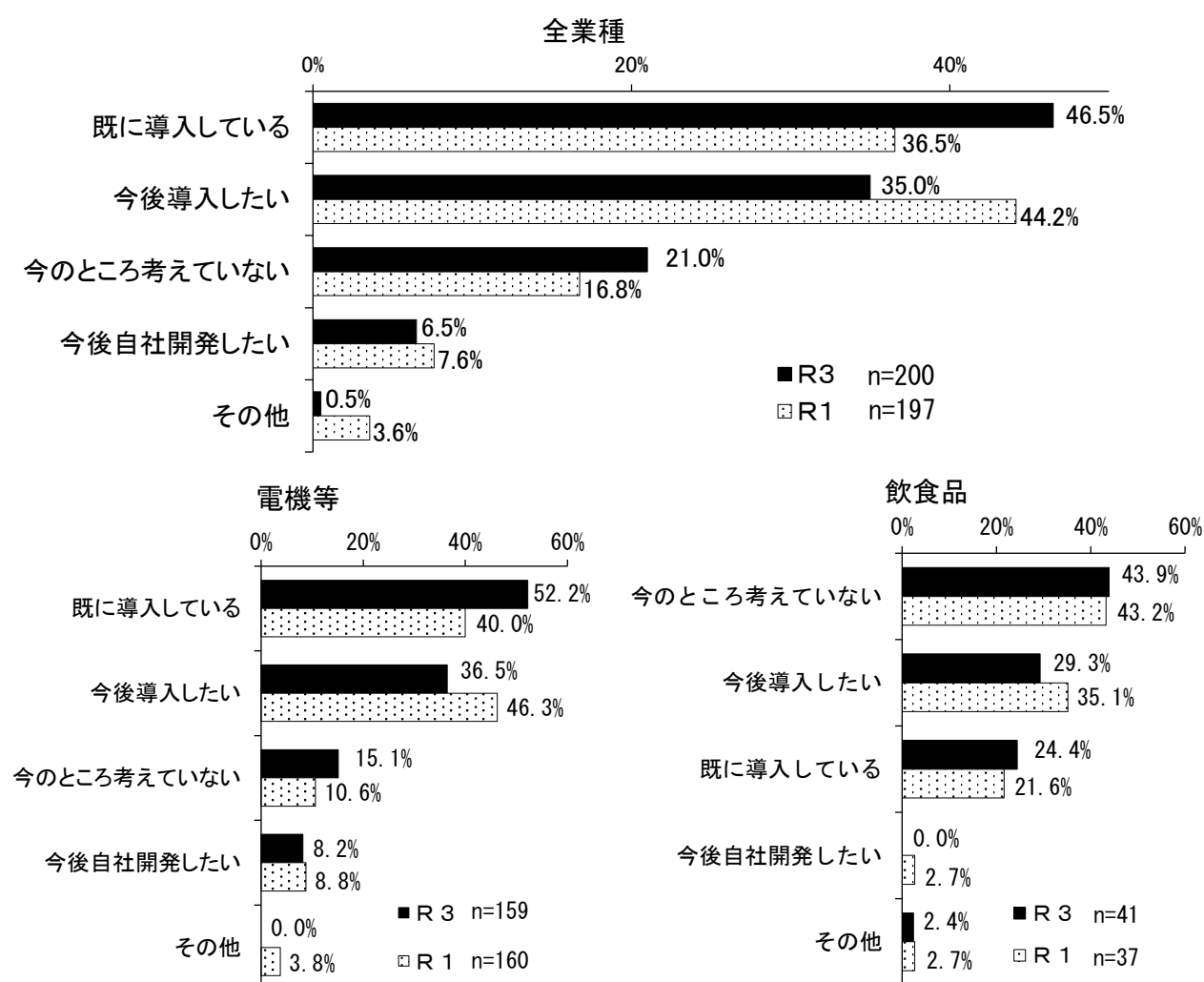
業種別では、電機等は「1～10件」、飲食品は「0件」が最も高かった。



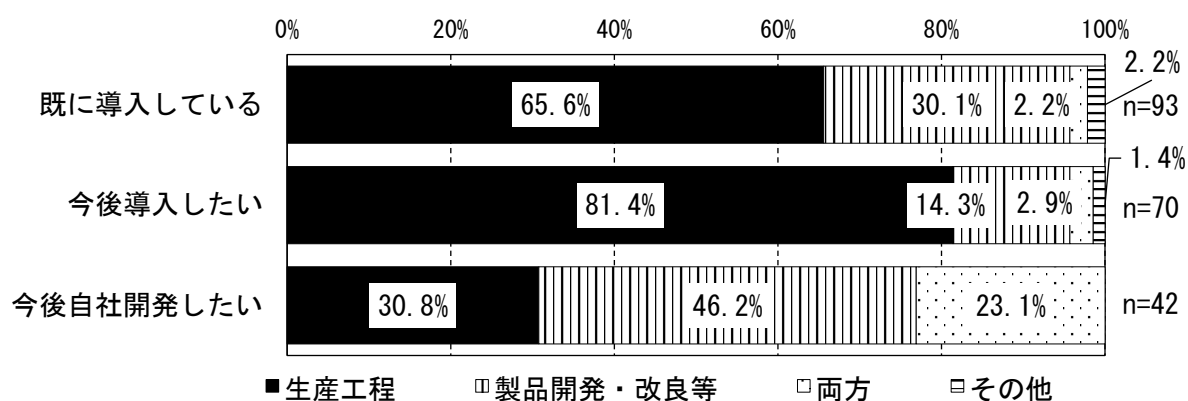
11 IoTの取組（複数回答）

全業種では、「既に導入している」が46.5%と最も高く、「今後導入したい」が35.0%、「今のところ考えていない」が21.0%の順となった。前回調査より「既に導入している」が10.0ポイント、「今のところ考えていない」が4.2ポイント増加し、「今後導入したい」が9.2ポイント減少した。

電機等では、「既に導入している」、飲食品では、「今のところ考えていない」が最も高かった。



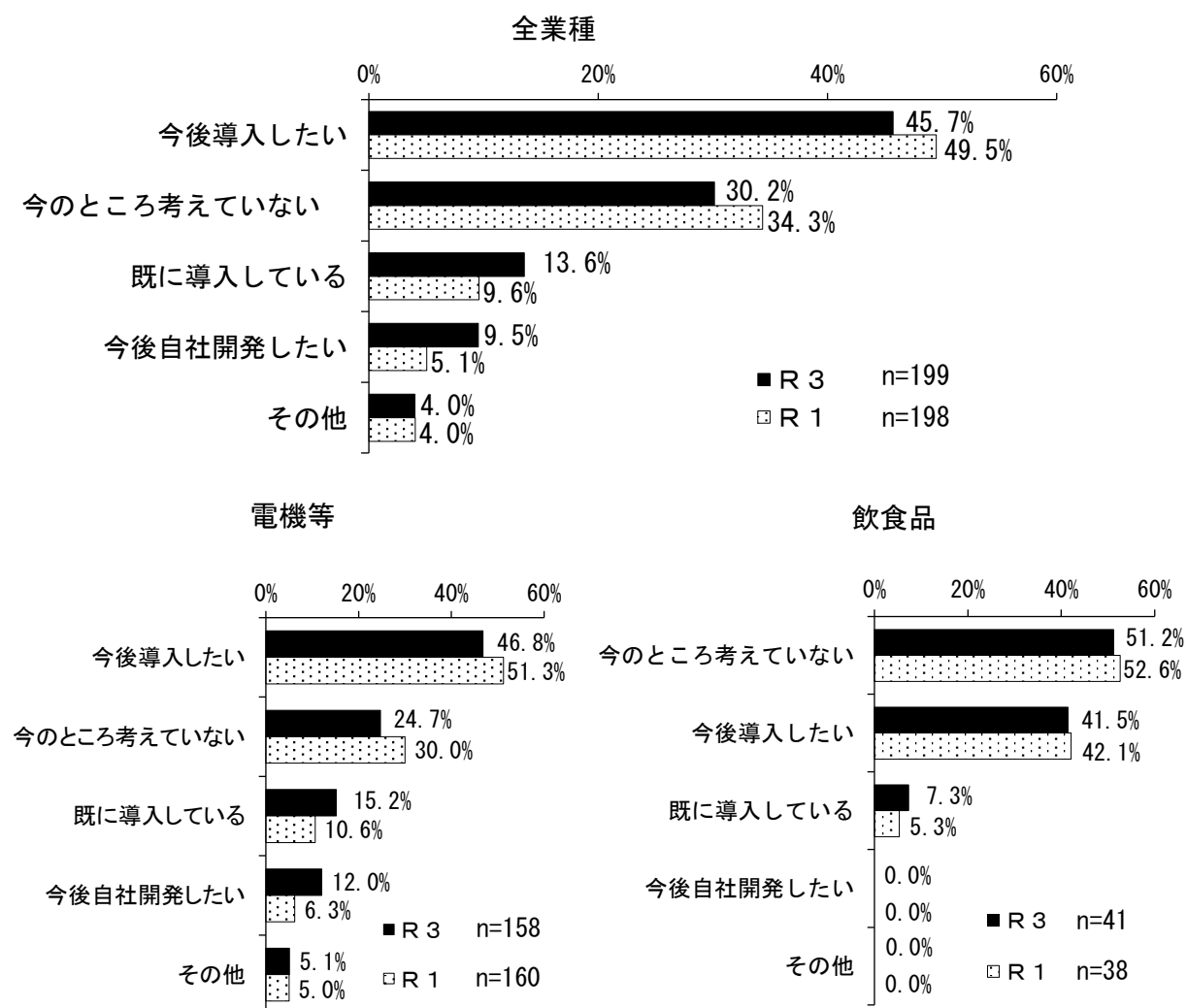
導入する対象は、「既に導入している」及び「今後導入したい」では「生産工程」が、「今後自社開発したい」では「製品開発・改良等」が最も高かった。



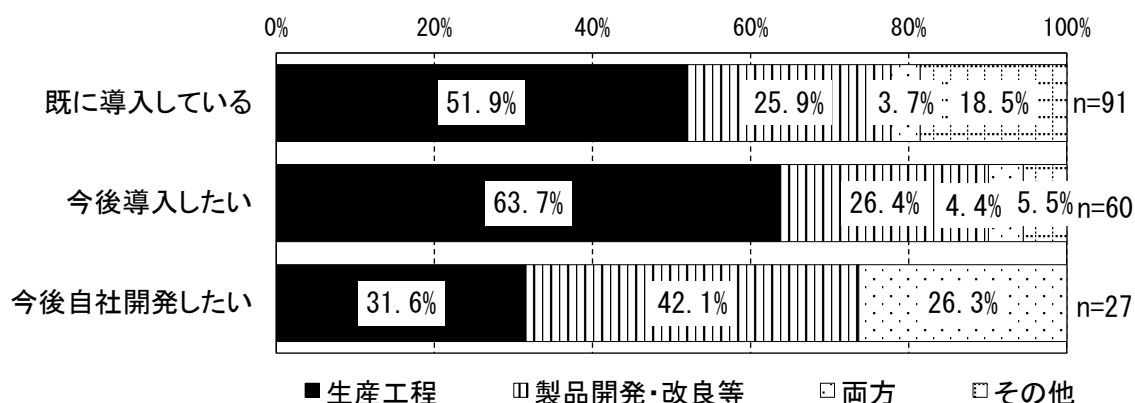
12 AIの取組（複数回答）

全業種では、「今後導入したい」が45.7%と最も高く、「今のところ考えていない」が30.2%、「既に導入している」が13.6%の順となった。前回調査より「既に導入している」が4.0ポイント、「今後自社開発したい」が4.4ポイント増加し、「今後導入したい」が3.8ポイント、「今のところ考えていない」が4.1ポイント減少した。

電機等では、「今後導入したい」、飲食品では、「今のところ考えていない」が最も高かった。



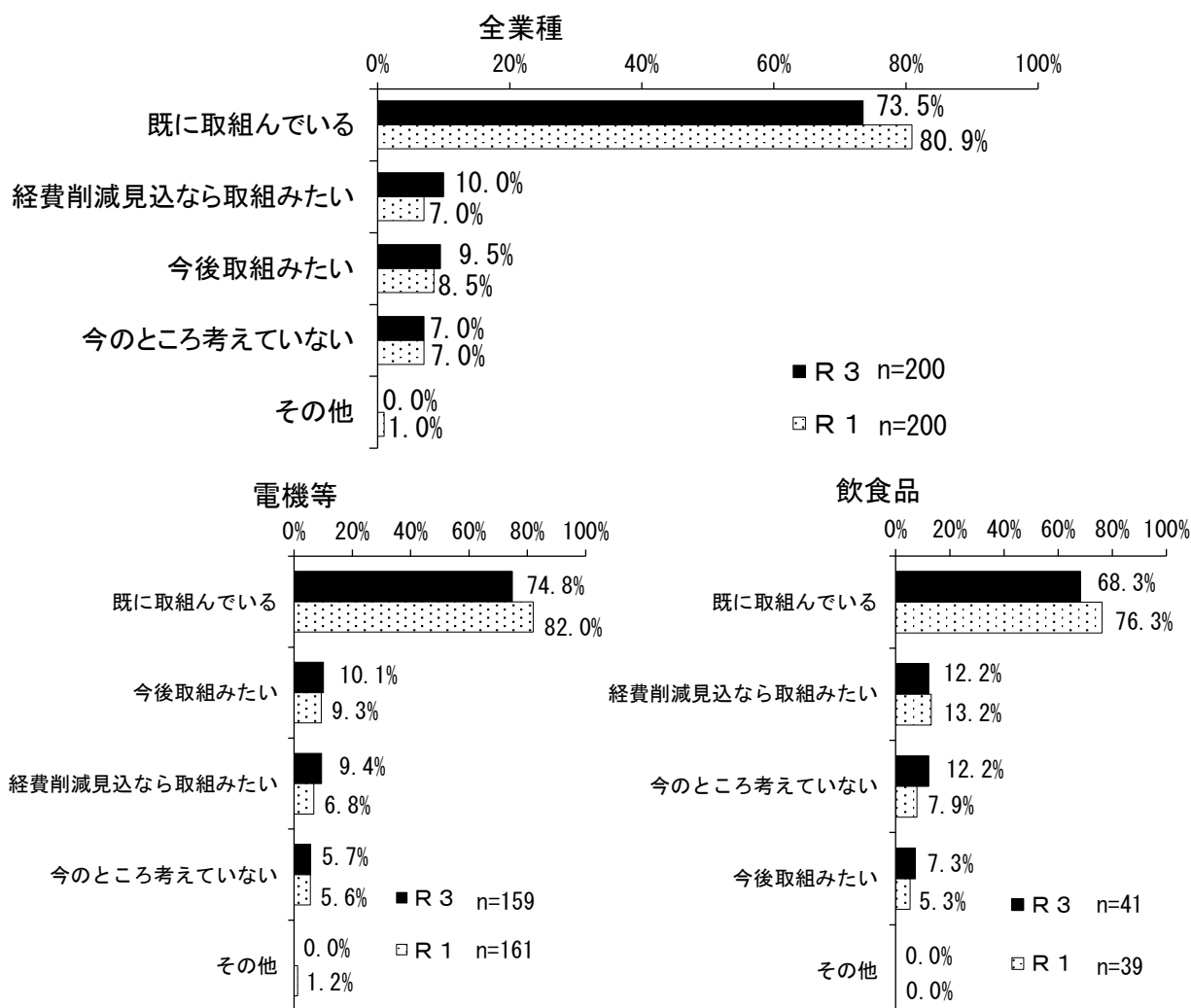
導入する対象は、「既に導入している」及び「今後導入したい」では「生産工程」が、「今後自社開発したい」では「製品開発・改良等」が最も高かった。



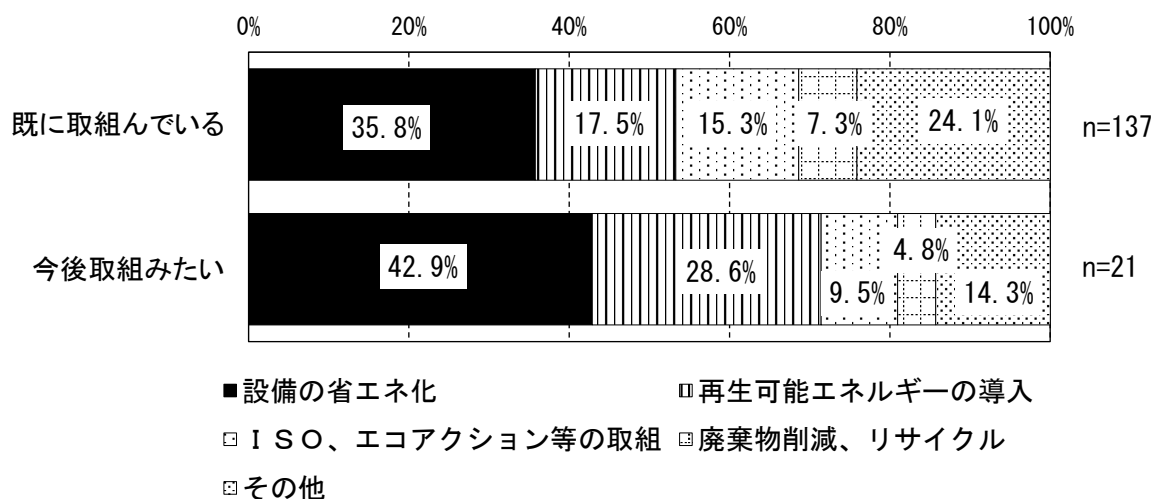
13 CO₂削減の取組（複数回答）

全業種では、「既に取り組んでいる」が73.5%と最も高く、前回調査と同様の結果になった。

電機等及び飲食品では、全業種と同様に「既に取り組んでいる」が最も高かった。



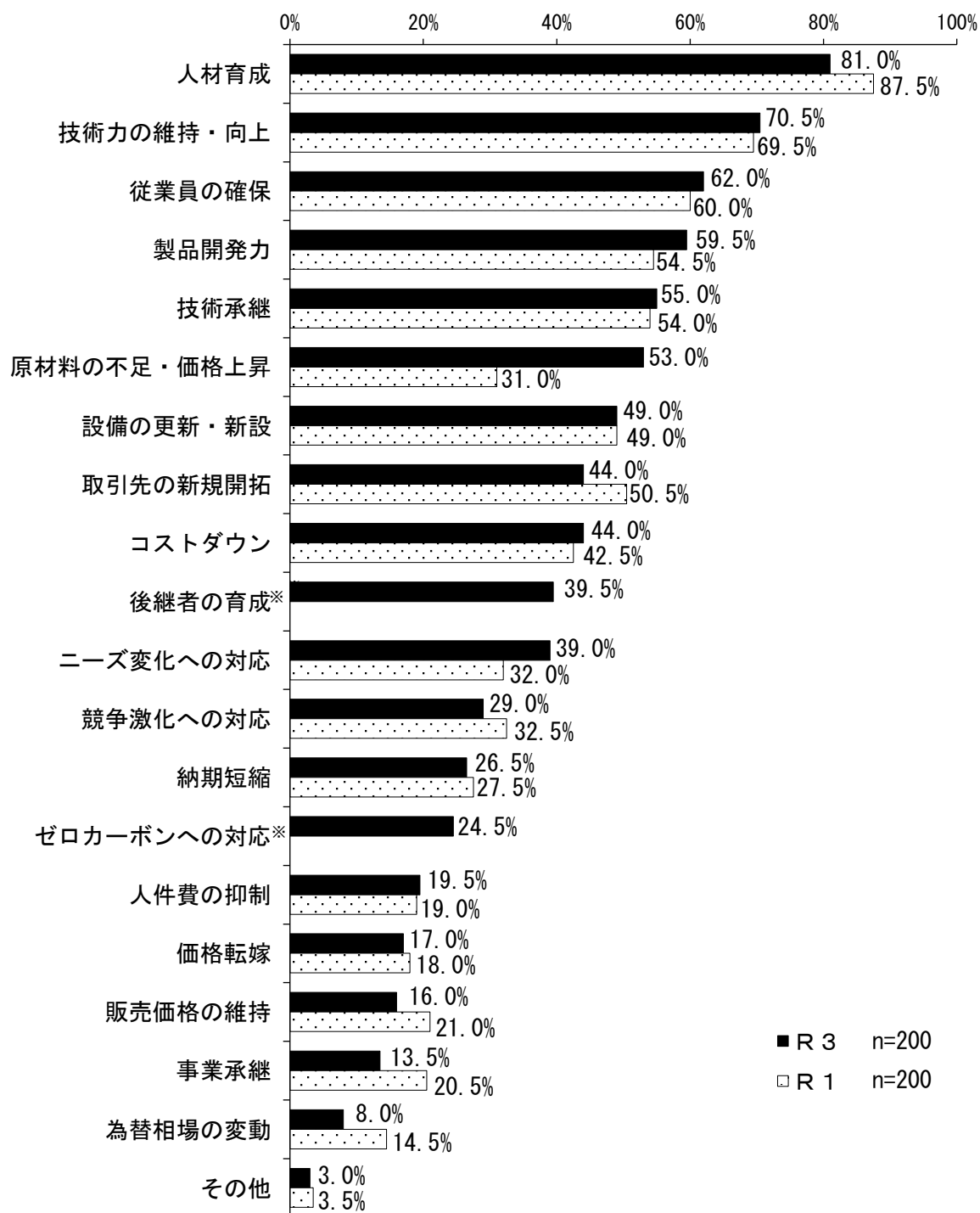
導入する対象は、「既に取り組んでいる」及び「今後取組みたい」では、「設備の省エネ化」が最も高かった。



14 経営上の課題（複数回答）

「人材育成」が81.0%と最も高く、「技術力の維持・向上」が70.5%、「従業員の確保」が62.0%の順となった。

前回調査からの変化は、「原材料の不足・価格上昇」が22.0ポイントと最も増加した。

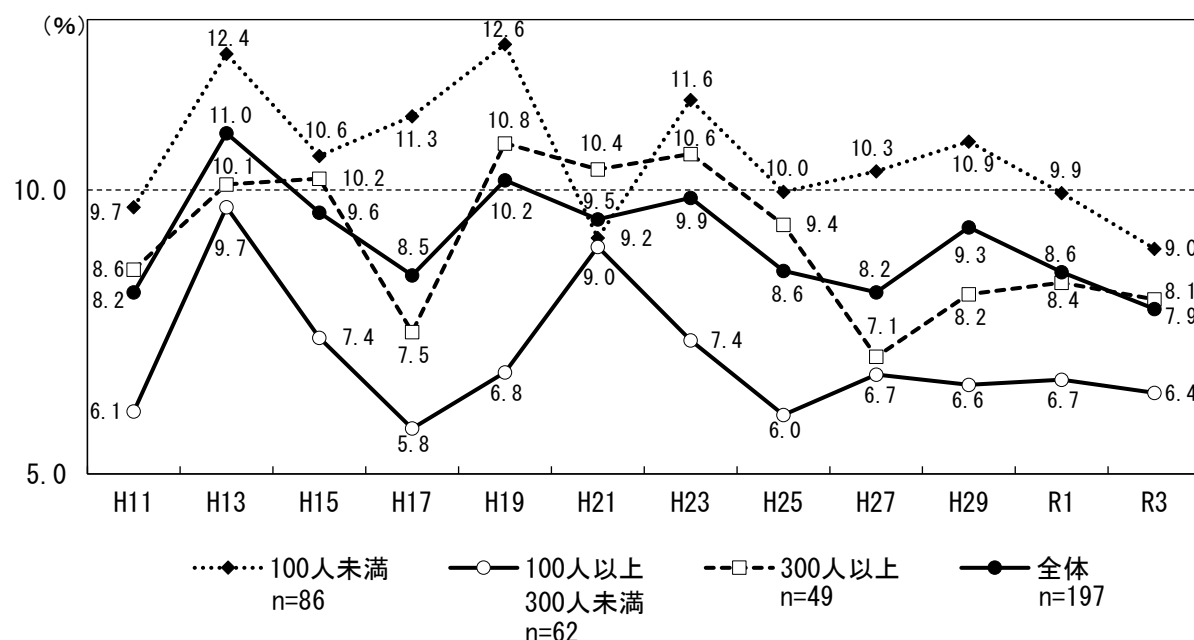


※今回調査より項目を新設

Ⅲ 研究開発について

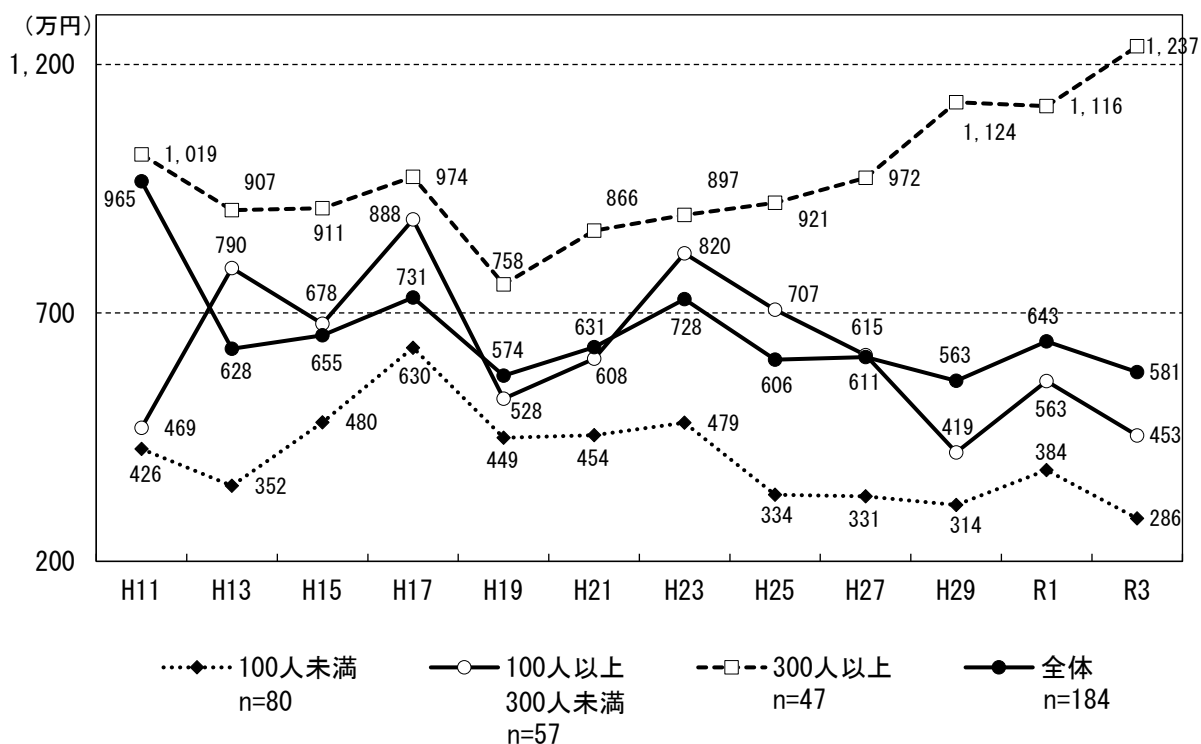
1 全従業員に占める研究開発人員

全体では、7.9%と前回調査より0.7ポイント減少した。従業者数規模別では、100人未満が9.0%、100人以上300人未満が6.4%、300人以上が8.1%となり、全て前回調査より減少した。



2 研究開発人員1人当たりの研究開発経費

全体では、581万円と前回調査より62万円減少した。従業者数規模別では、300人以上が1,237万円と前回調査より増加したが、100人未満が286万円、100人以上300人未満が453万円と減少した。

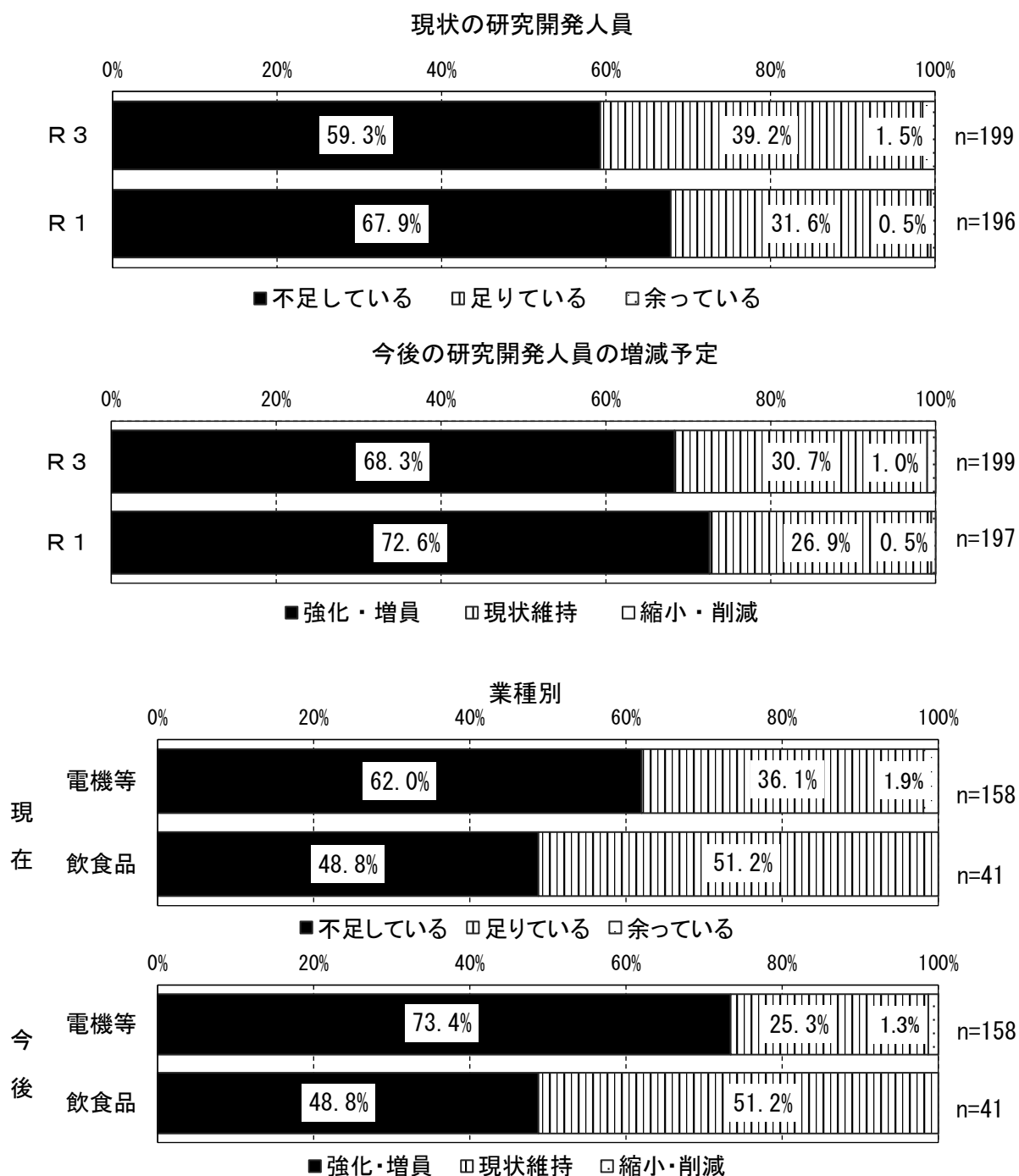


3 研究開発人員の現状と今後

現状の研究開発人員は、「不足している」が59.3%と前回調査より8.6ポイント減少し、「足りている」が39.2%と7.6ポイント増加した。

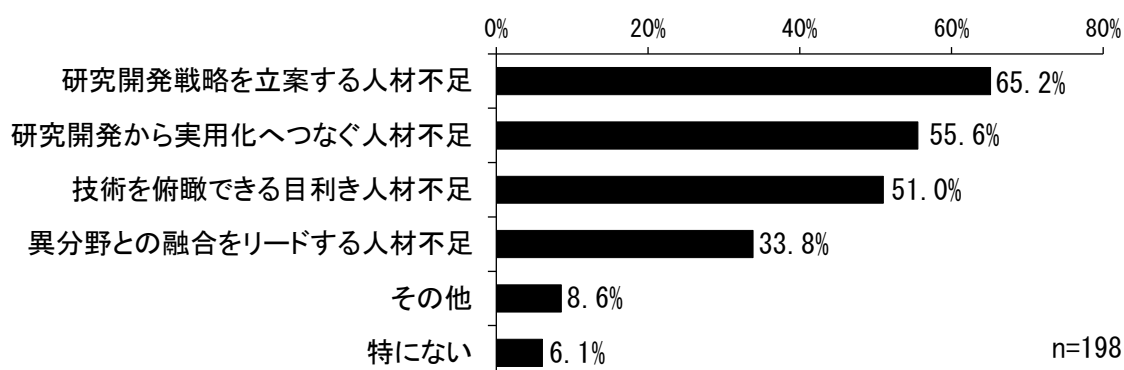
今後の研究開発人員の増減予定は、「強化・増員」が68.3%と前回調査より4.3ポイント減少し、「現状維持」が30.7%と3.8ポイント増加した。

電機等では、現在の研究開発人員は、「不足している」が飲食品より13.2ポイント高く、今後の研究開発人員の増減予定は、「強化・増員」が24.6ポイント高かった。



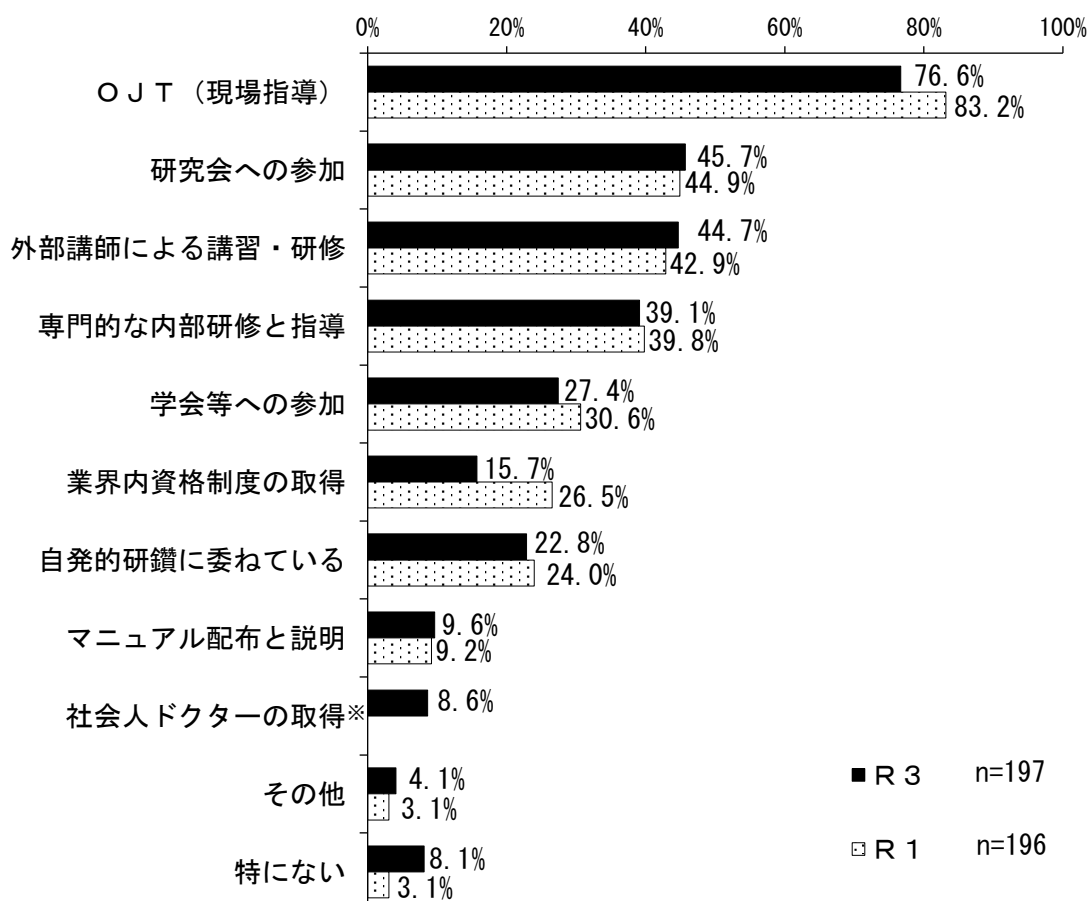
4 研究開発人材で懸念している問題（複数回答）

「研究開発戦略を立案する人材不足」が65.2%と最も高く、「研究開発から実用化へつなぐ人材不足」が55.6%、「技術を俯瞰できる目利き人材不足」が51.0%の順となった。



5 研究開発人材の育成方法（複数回答）

「OJT（現場指導）」が76.6%と最も高く、「研究会への参加」が45.7%、「外部講師による講習・研修」が44.7%の順となり、前回調査と比較して傾向に大きな変化はなかった。



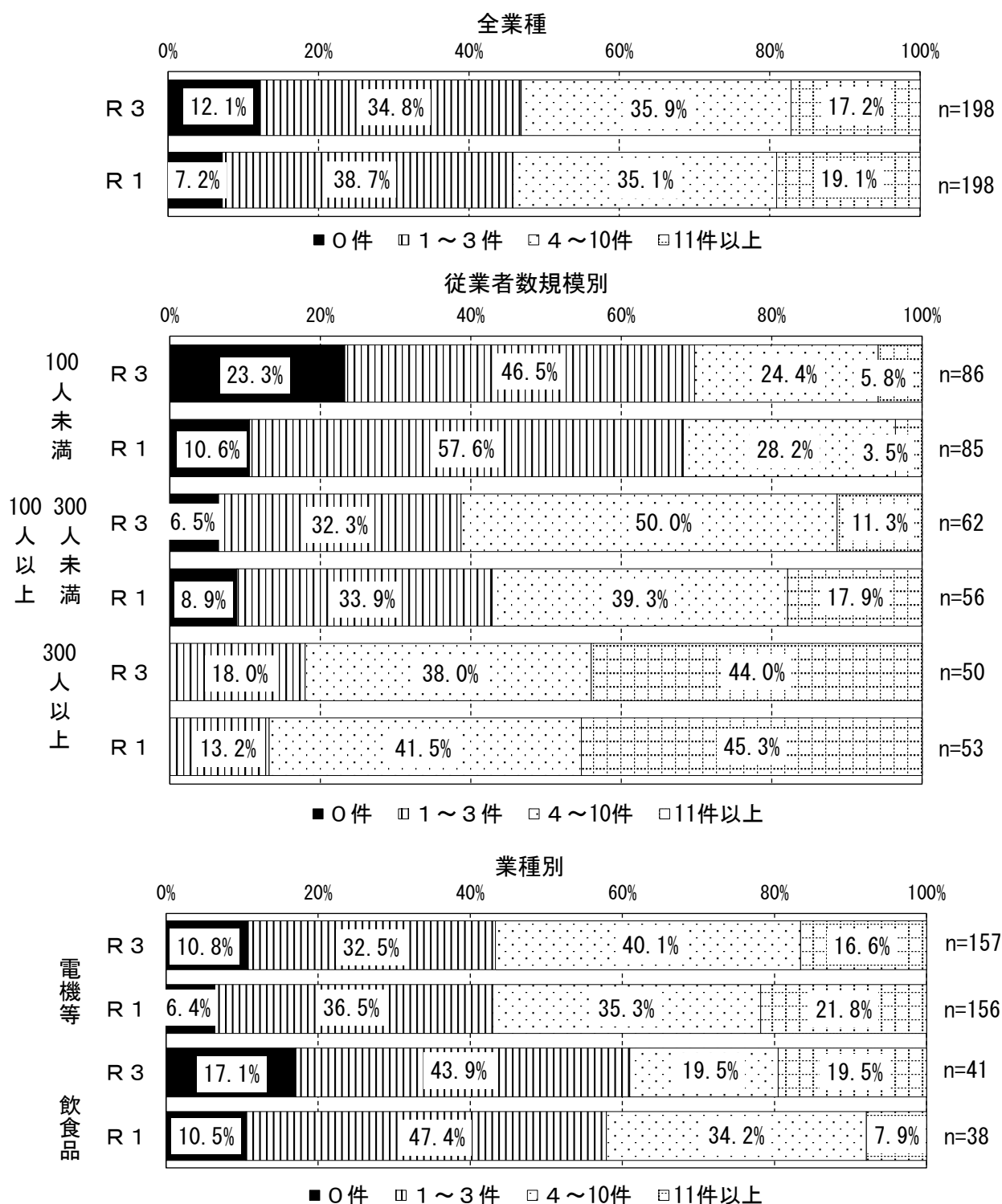
※今回調査より項目を新設

6 現在実施している研究開発案件数

全業種は、「4～10件」が35.9%と最も高く、「1～3件」が34.8%、「11件以上」が17.2%の順となった。

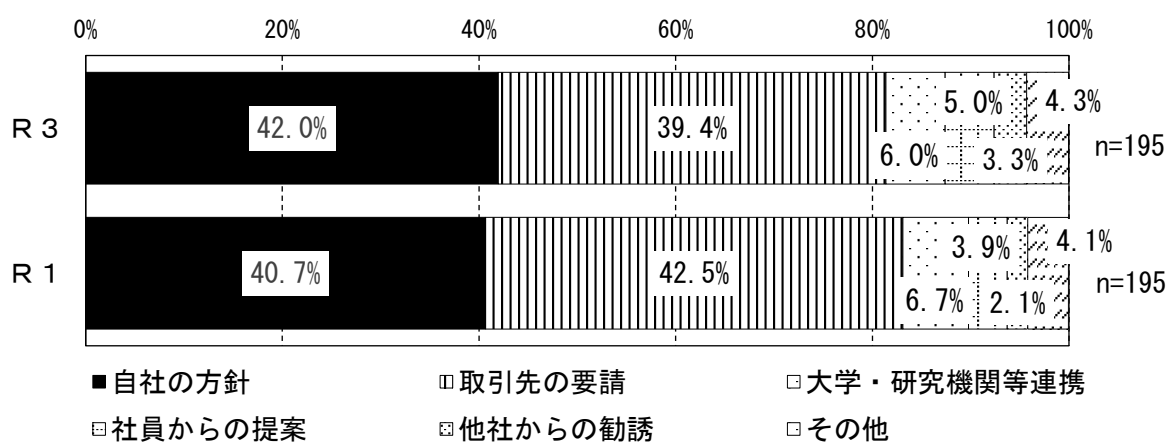
従業者数規模別は、300人以上では「11件以上」が44.0%と最も高かった。100人未満では「0件」が23.3%と前回調査より12.7ポイント増加した。

業種別は、電機等では、「4～10件」が40.1%、飲食品では「1～3件」が43.9%と最も高かった。飲食品では、「11件以上」が19.5%と前回調査より11.6ポイント増加した。



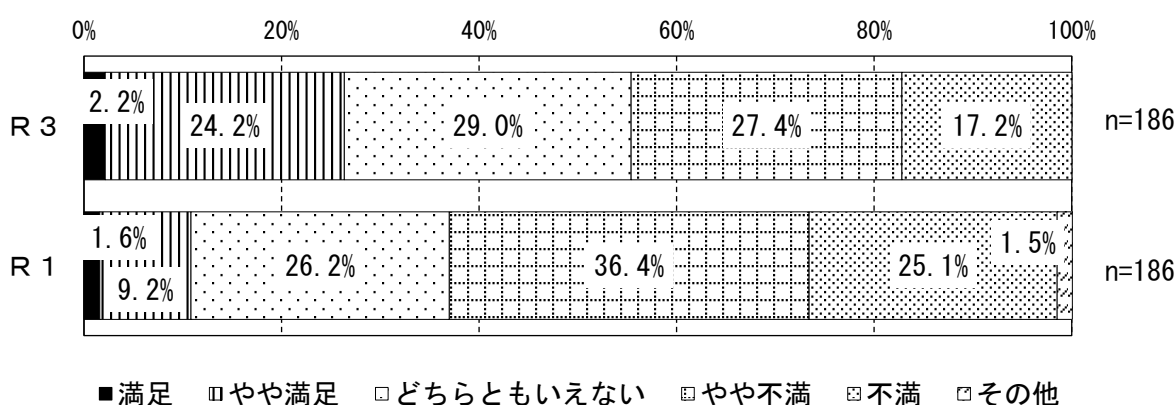
7 研究開発のきっかけ

「自社の方針」が42.0%と最も高く、「取引先の要請」が39.4%、「大学・研究機関等連携」が6.0%の順となった。前回調査と比較して大きな変化はなかった。



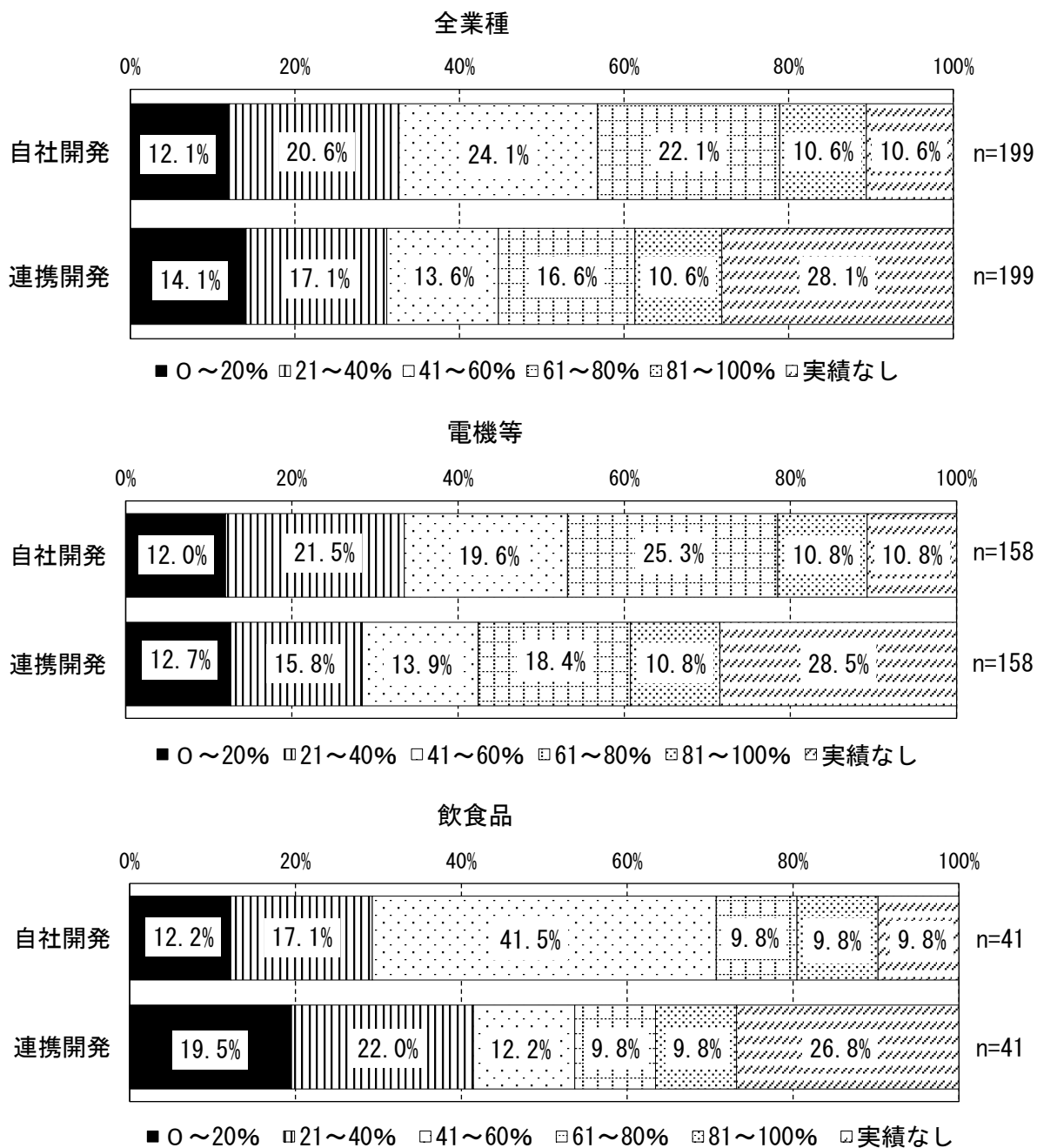
8 研究開発の満足度

「どちらともいえない」が29.0%と最も高く、「やや不満」が27.4%、「やや満足」が24.2%の順となった。前回調査より「やや満足」が15.0ポイント増加した。



9 最近5年間の研究開発の期待に対する成果の達成度

自社単独による開発（以下「自社開発」という。）では、研究開発成果達成度「41～60%」が24.1%、大学・公設試等との連携による開発（以下「連携開発」という。）では、「実績なし」が28.1%と最も高かった。



■連携で期待している効果（一部抜粋）

- ・保有していない技術のキャッチアップ
- ・研究開発費の補助
- ・学会発表等での知名度向上
- ・情報の取得
- ・開発期間の短縮
- ・製品の信頼性向上
- ・それぞれが持っている技術の混合
- ・ものづくり現場にマッチングした研究
- ・新規分野の開拓
- ・製品ラインアップの増加
- ・異業種とのネットワーク構築
- ・専門的知見や学術的知見に基づく技術等の指導

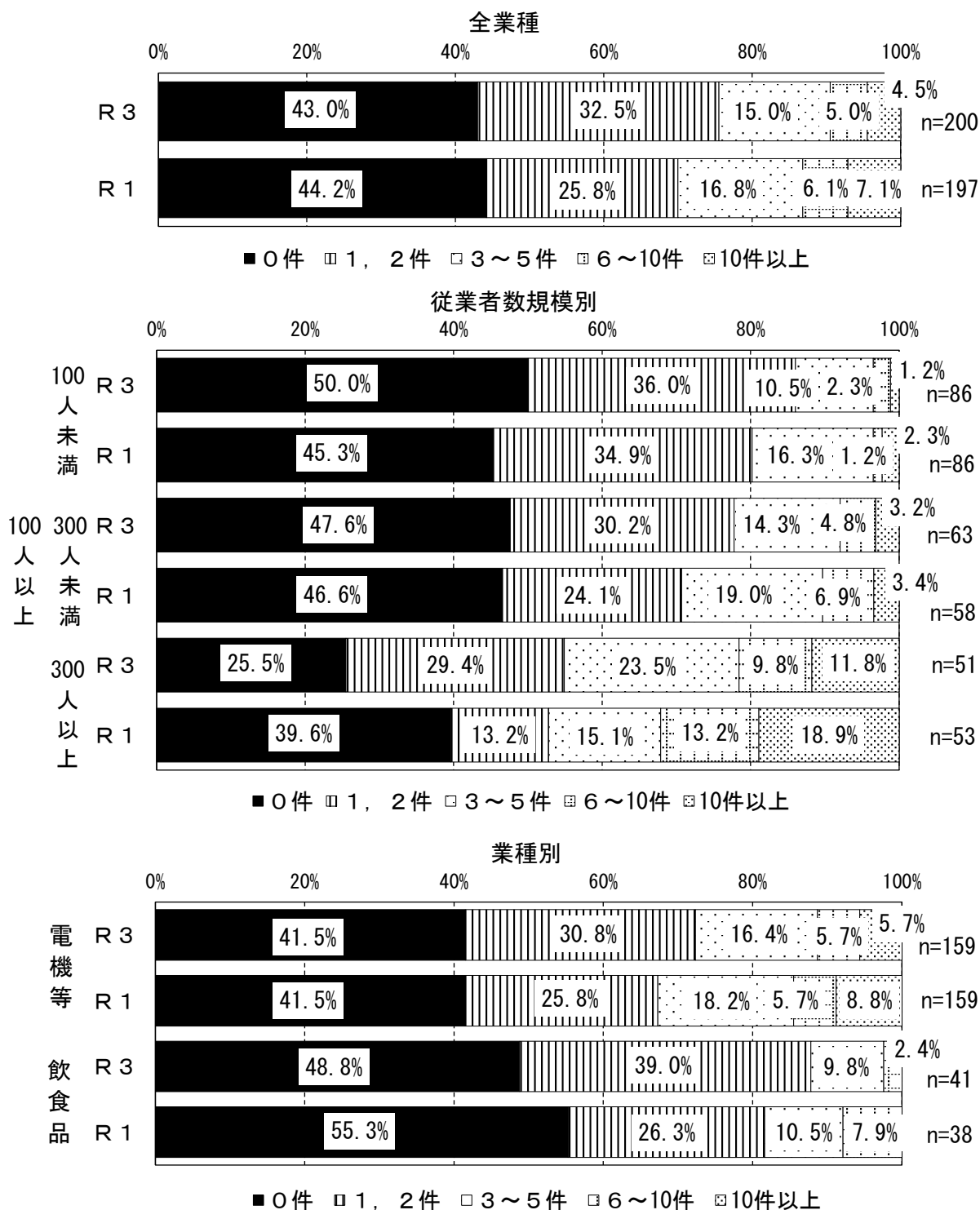
Ⅳ 産学官連携について

1 最近5年間の産学官連携を実施した実績

全業種では、「0件」が43.0%と最も高かった。

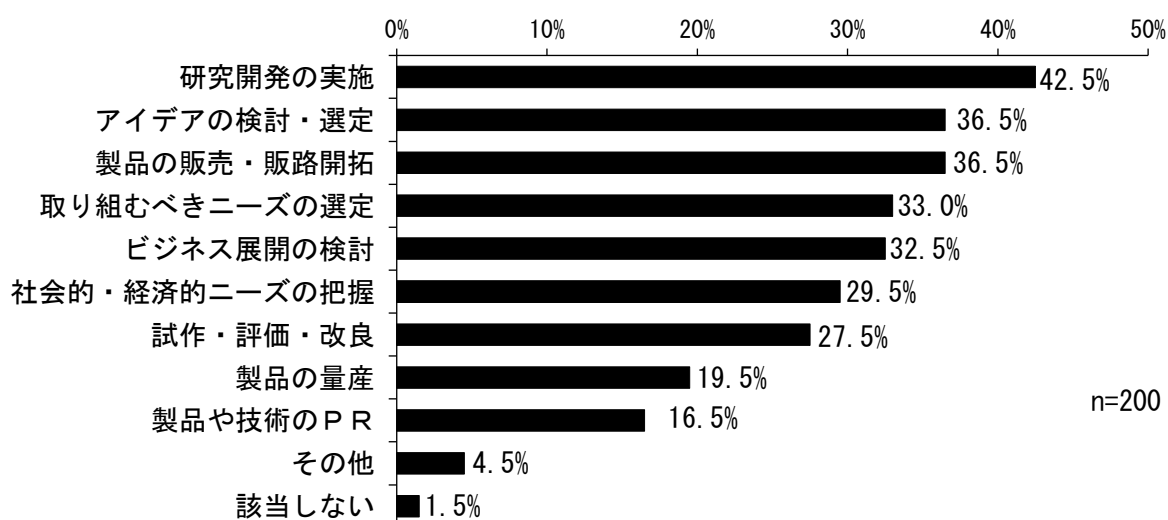
従業者数規模別では、従業者数300人以上は「1, 2件」が29.4%と前回調査から16.2ポイント増加し、「10件以上」が11.8%と7.1ポイント減少した。

業種別では、電機等は前回調査とほぼ同じであったが、飲食品は「0件」が48.8%と前回調査より6.5ポイント減少した。



2 ビジネスを展開していく中で、強化したい項目

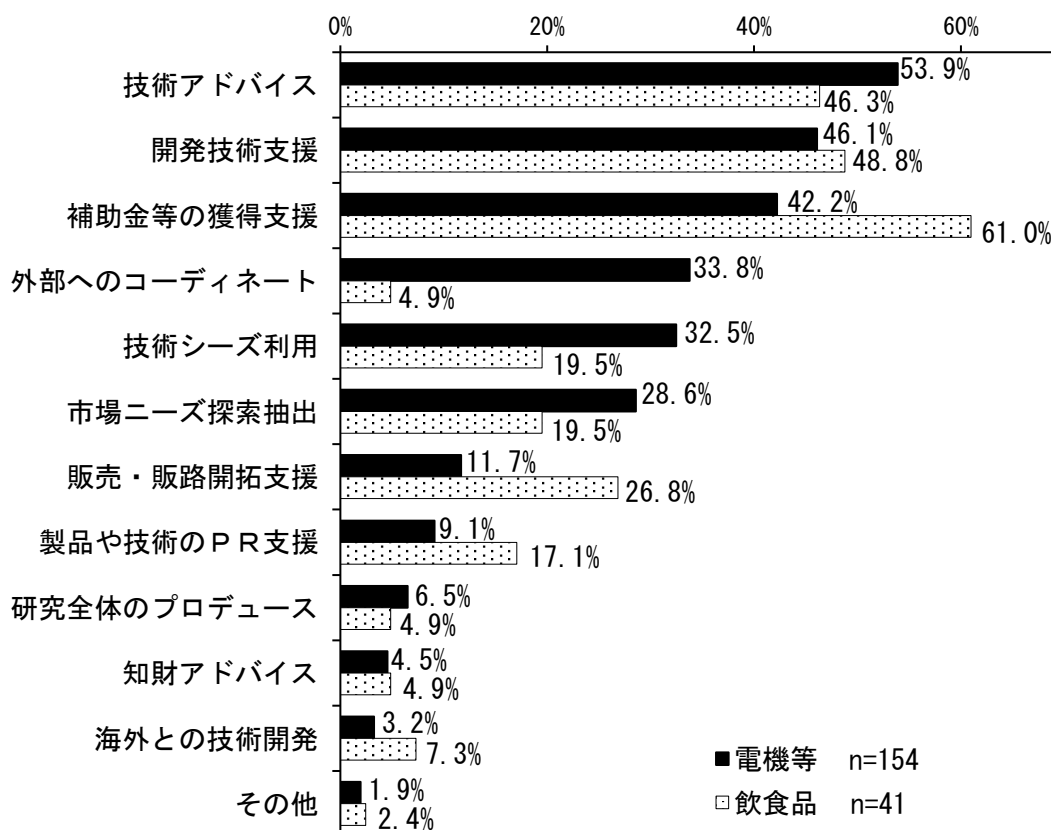
「研究開発の実施」が42.5%と最も高く、「アイデアの検討・選定」及び「製品の販売・販路開拓」が36.5%の順となった。



3 産学官連携で県や産業支援機関へ期待すること（3項目以内回答）

電機等では、「技術アドバイス」が53.9%と最も高く、「開発技術支援」が46.1%、「補助金等の獲得支援」が42.2%の順となった。

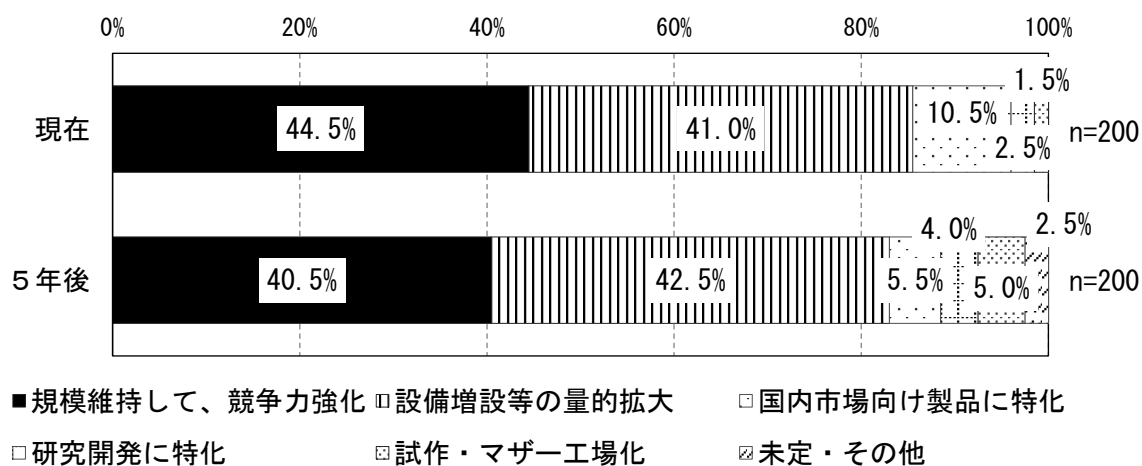
飲食品では、「補助金等の獲得支援」が61.0%と最も高く、「開発技術支援」が48.8%、「技術アドバイス」が46.3%の順となった。



V 県内拠点の位置付けについて

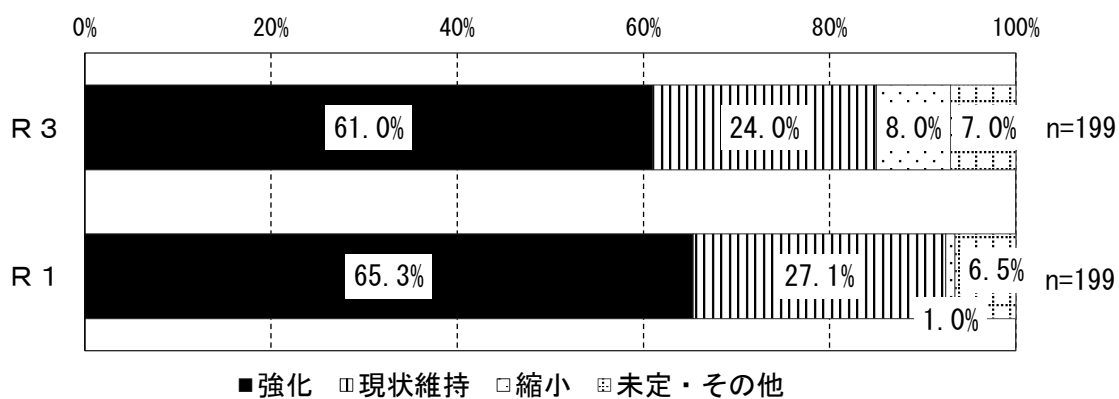
1 県内生産拠点の位置付け

現在と比べて5年後は、「規模維持して、競争力強化」が4.0ポイント減少した一方、「設備増設等の量的拡大」が1.5ポイント増加し、最も高くなった。



2 5年後の県内拠点での研究開発機能

前回調査と比較すると、「強化」が4.3ポイント減少し、「現状維持」が3.1ポイント減少した。

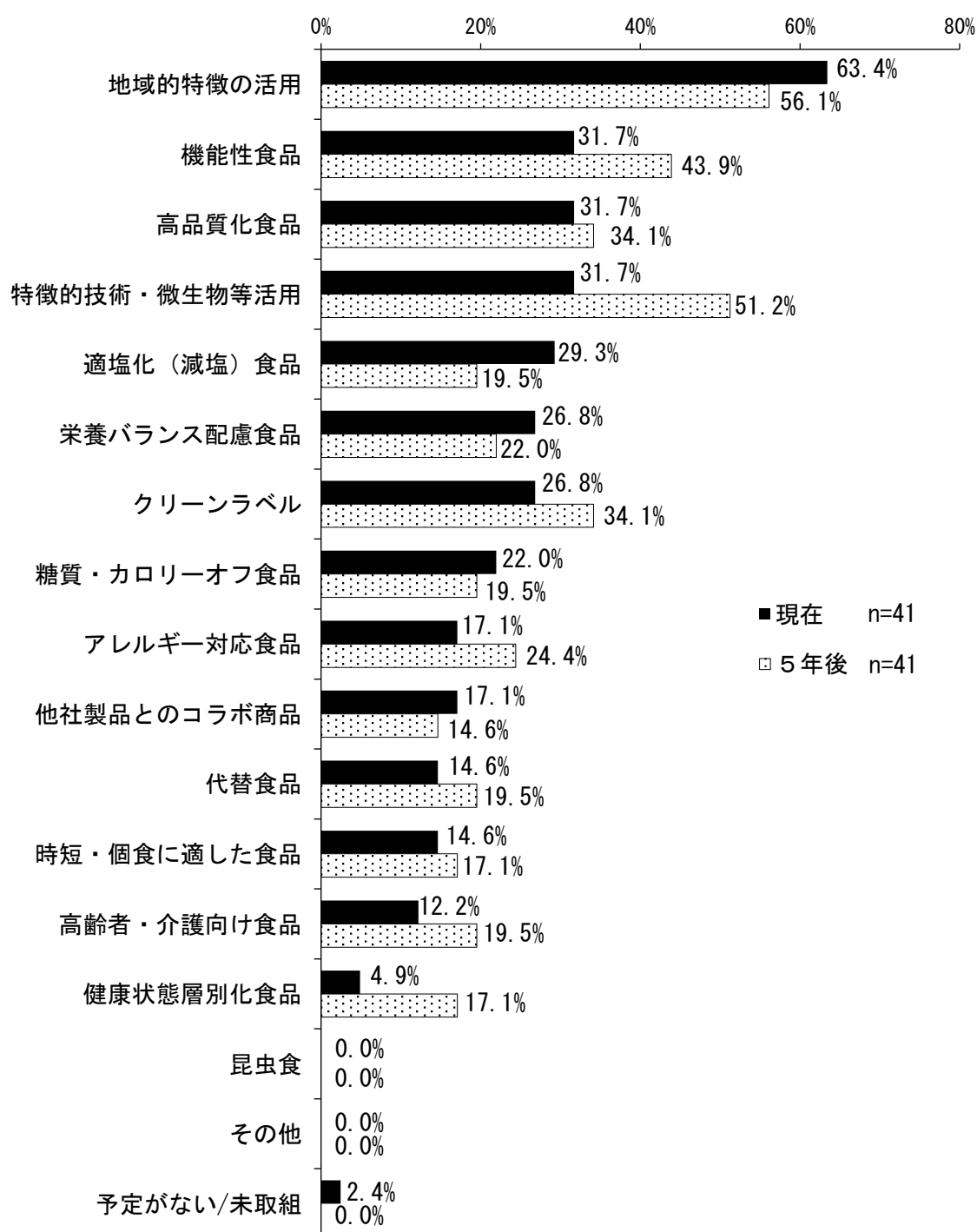


VI 食品産業について

1 食品開発の取組（複数回答）

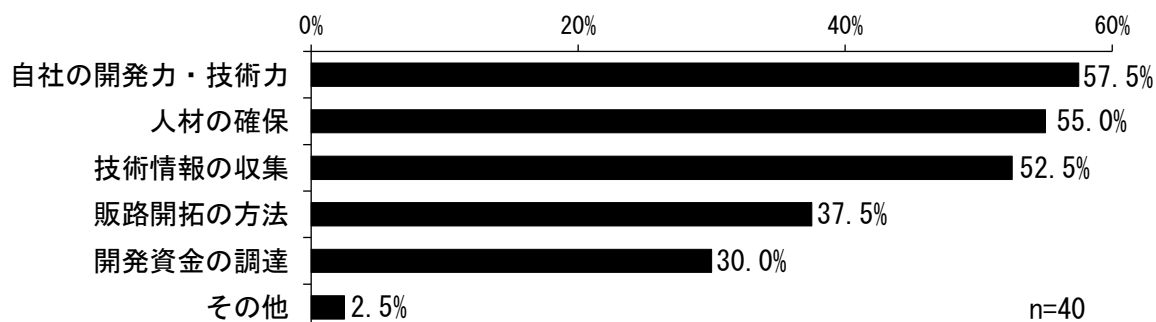
5年後取組みたいことは、「地域的特徴の活用」が56.1%と最も高く、「特徴的技術・微生物等活用」が51.2%、「機能性食品」が43.9%の順となった。

「現在」と「5年後」の変化をみると、「特徴的技術・微生物等活用」が19.5ポイントと最も増加し、「機能性食品」及び「健康状態層別化食品」が12.2ポイント増加した。



2 食品開発に取り組む上での課題（複数回答）

「自社の開発力・技術力」が57.5%と最も高く、「人材の確保」が55.0%、「技術情報の収集」が52.5%の順となった。

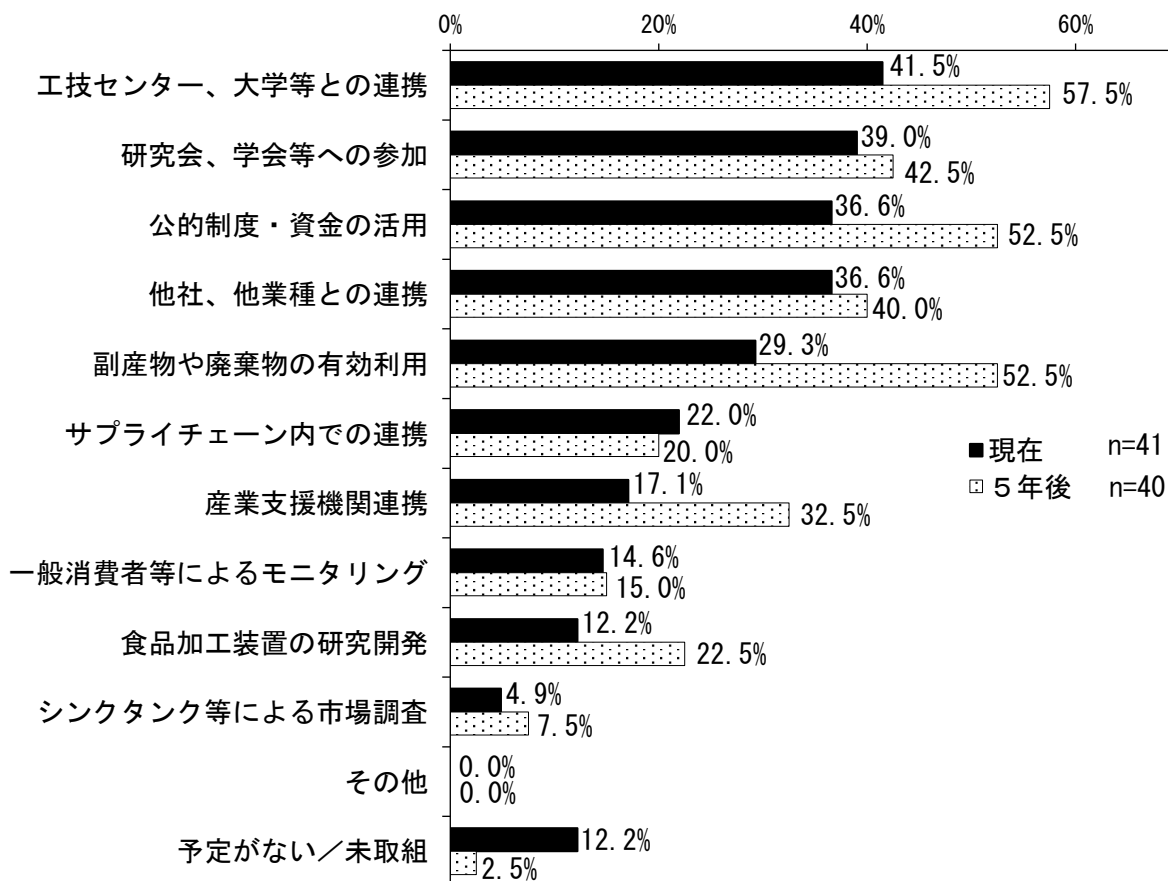


3 食品開発のための取組方法（複数回答）

現在取り組んでいることは、「工技センター、大学等との連携」が41.5%と最も高く、「研究会、学会等への参加」が39.0%、「公的制度・資金の活用」及び「他社、他業種との連携」が36.6%の順となった。

5年後取組みたいことは、「工技センター、大学等との連携」が57.5%と最も高く、「公的制度・資金の活用」及び「副産物や廃棄物の有効利用」が52.5%の順となった。

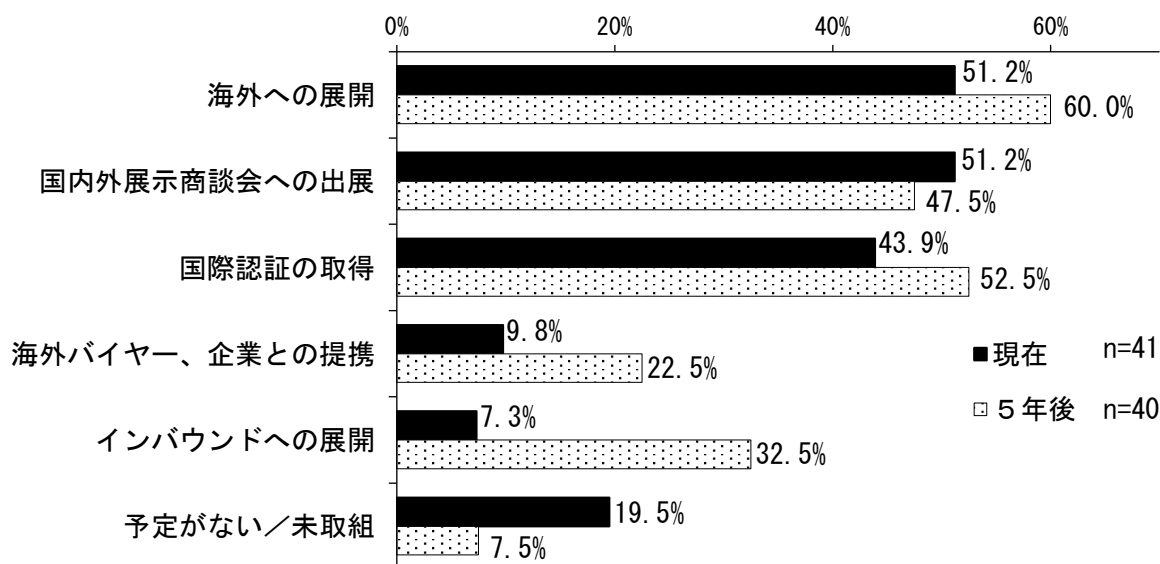
「現在」と「5年後」の変化をみると、「副産物や廃棄物の有効利用」が23.2ポイントと最も増加し、「工技センター、大学等との連携」が16.0ポイント増加している。



4 食のグローバル展開の取組（複数回答）

5年後取組みたいことは、「海外への展開」が60.0%と最も高く、「国際認証の取得」が52.5%、「国内外展示商談会への出展」が47.5%の順となった。

「現在」と「5年後」の変化をみると、「インバウンドへの展開」が25.2ポイントと最も増加し、「海外バイヤー、企業との提携」が12.7ポイント増加している。一方で、「予定がない／未取組」は12.0ポイント減少した。

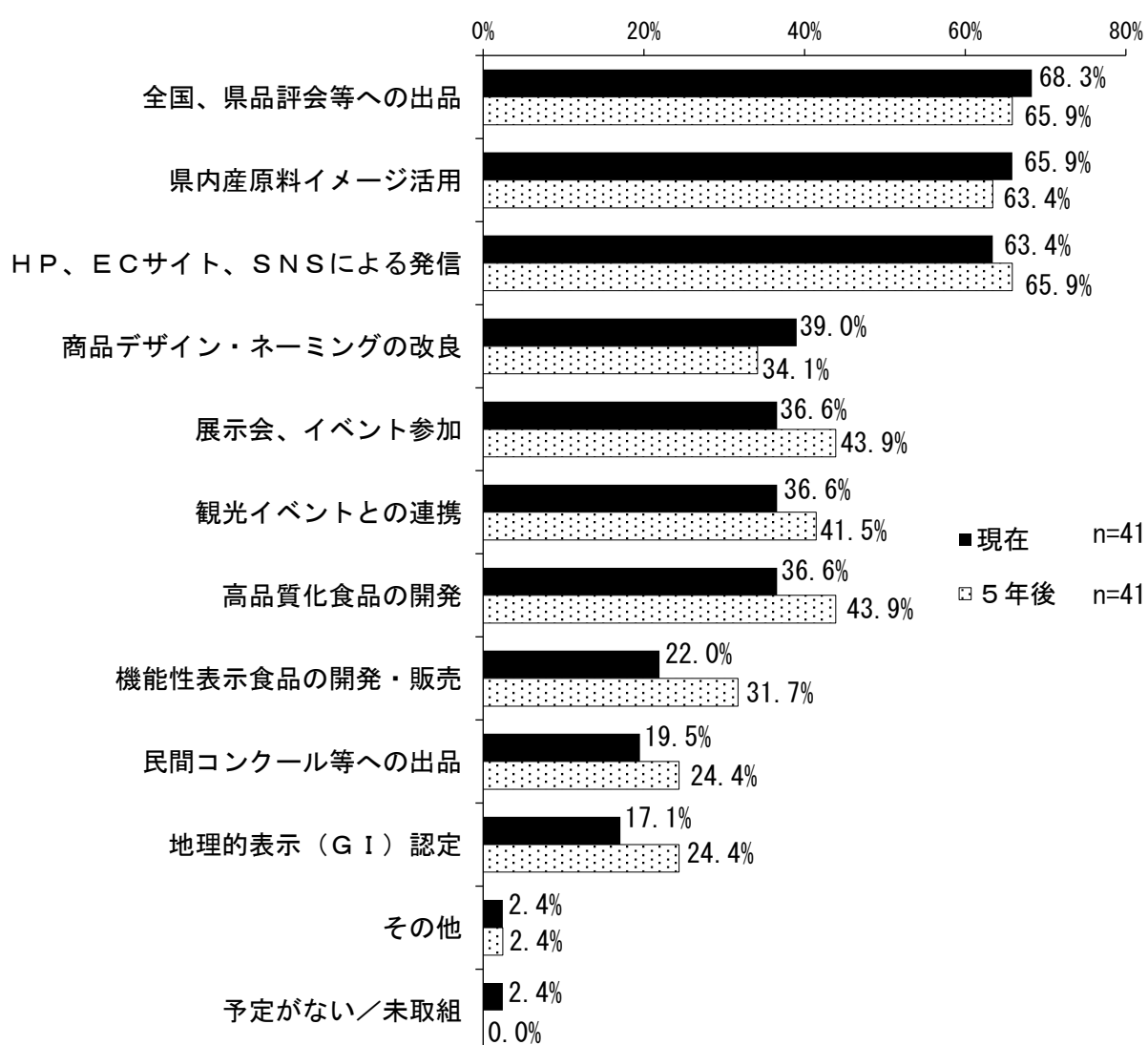


5 ブランド力向上のための取組（複数回答）

現在取組んでいることは、「全国、県品評会等への出品」が68.3%と最も高く、「県内産原料イメージ活用」が65.9%、「HP、ECサイト、SNSによる発信」が63.4%の順となった。

5年後取組みたいことは、「全国、県品評会等への出品」及び「HP、ECサイト、SNSによる発信」が65.9%と最も高く、「県内産原料イメージ活用」が63.4%の順となった。

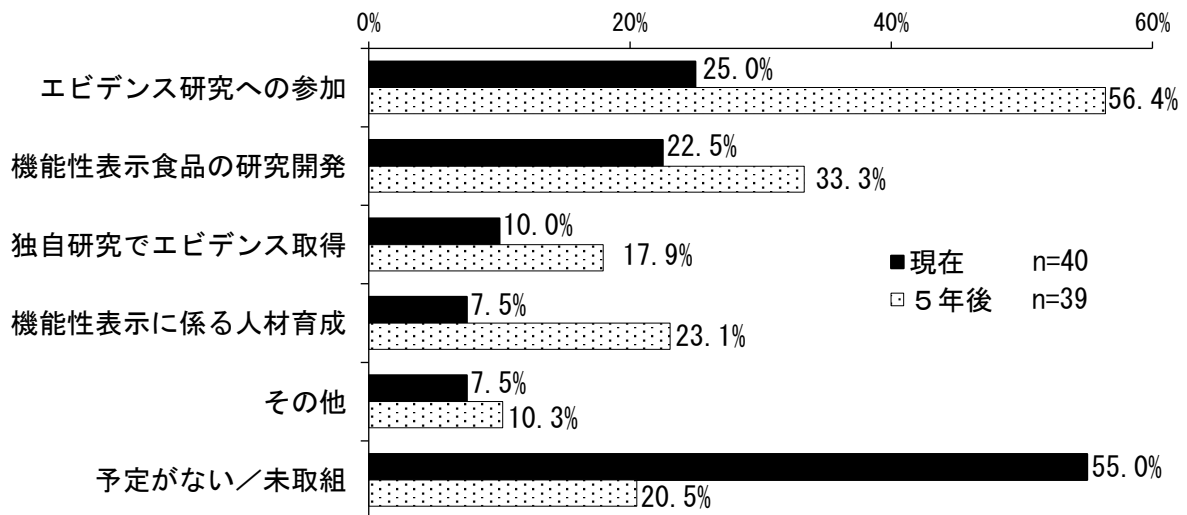
「現在」と「5年後」の変化をみると、「機能性表示食品の開発・販売」が9.7ポイントと最も増加し、「展示会、イベント参加」、「高品質化食品の開発」及び「地理的表示（GI）認定」が7.3ポイント増加している。



6 食と健康の検証の取組

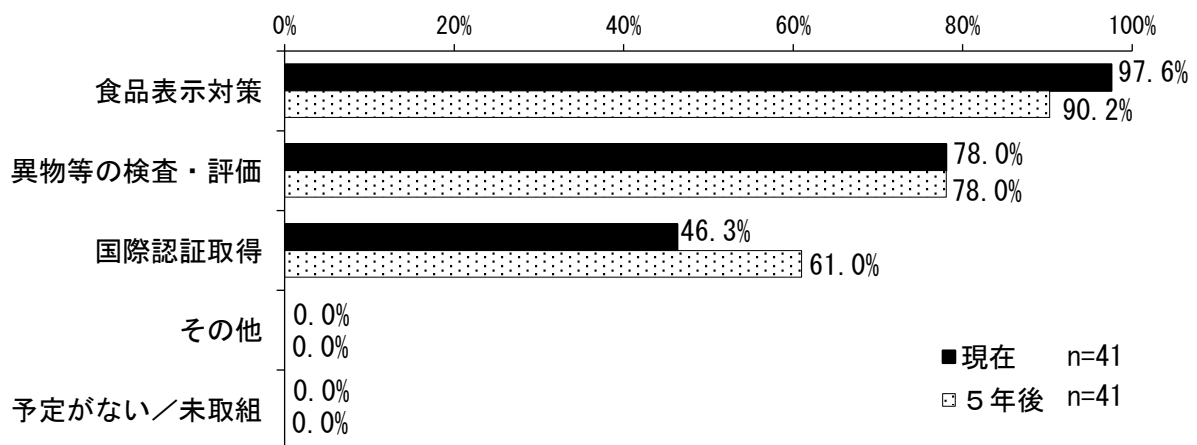
5年後取組みたいことは、「エビデンス研究への参加」が56.4%と最も高く、「機能性表示食品の研究開発」が33.3%、「機能性表示に係る人材育成」が23.1%の順となった。

「現在」と「5年後」の変化をみると、「エビデンス研究への参加」が31.4ポイントと最も増加した。一方で、「予定がない／未取組」は34.5ポイント減少した。



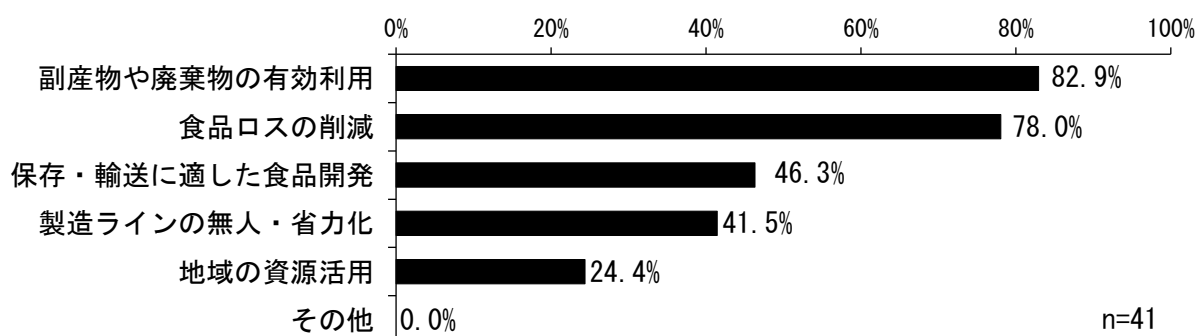
7 食の安全・安心、表示への対応

5年後取組みたいことは、「食品表示対策」が90.2%と最も高く、「異物等の検査・評価」が78.0%、「国際認証取得」が61.0%の順となった。



8 地球環境問題、SDGs等への対応として想定される取組

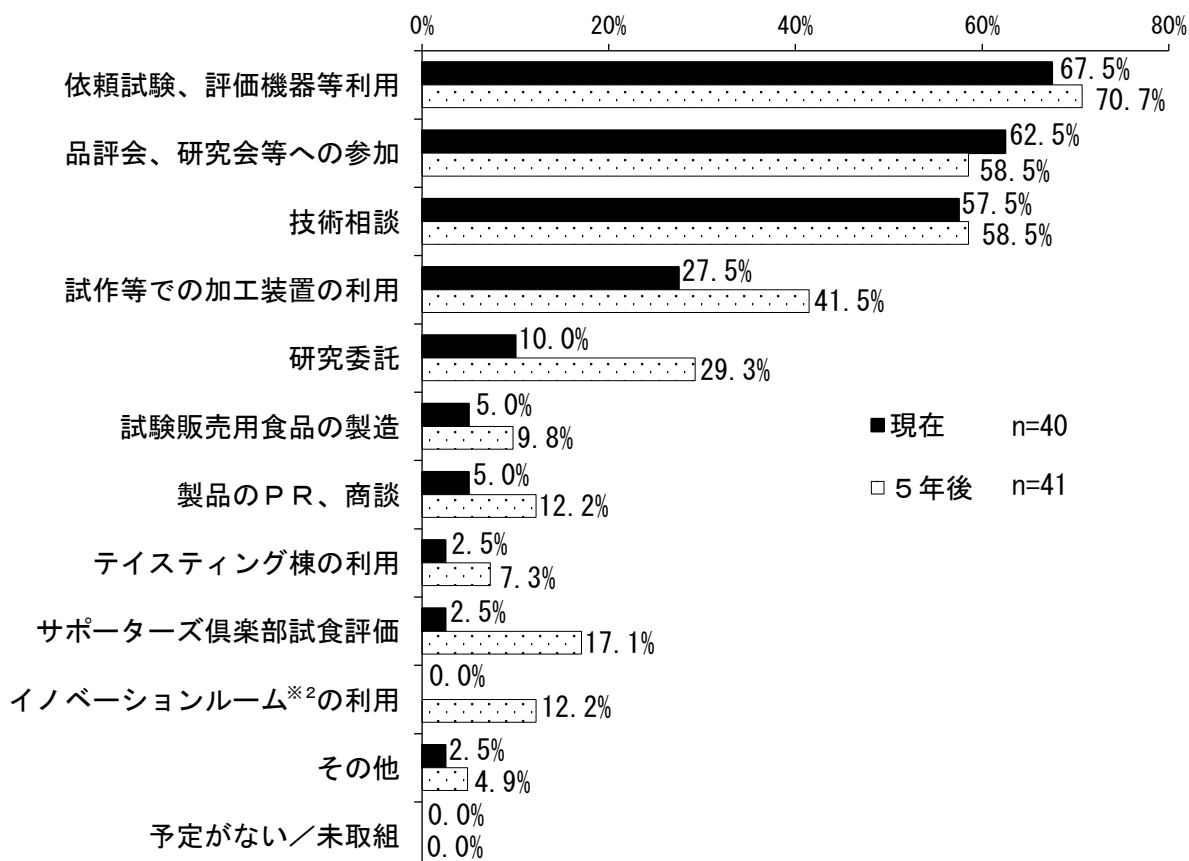
「副産物や廃棄物の有効利用」が82.9%と最も高く、「食品ロスの削減」が78.0%、「保存・輸送に適した食品開発」が46.3%の順となった。



9 しあわせ信州食品開発センターの活用

5年後取組みたいことは、「依頼試験、評価機器等利用」が70.7%と最も高く、「品評会、研究会等への参加」及び「技術相談」が58.5%の順となった。

「現在」と「5年後」の変化をみると、「研究委託」が19.3ポイントと最も増加し、「サポーターズ倶楽部※¹試食評価」が14.6ポイント増加した。



※1 サポーターズ倶楽部：試作品等を県民目線で評価・検証するためのモニター組織

※2 イノベーションルーム：しあわせ信州食品開発センター機能性食品等開発拠点棟（平成31年4月開設）に設置した、研究者等が一定期間占有利用可能な研究・商品開発スペース

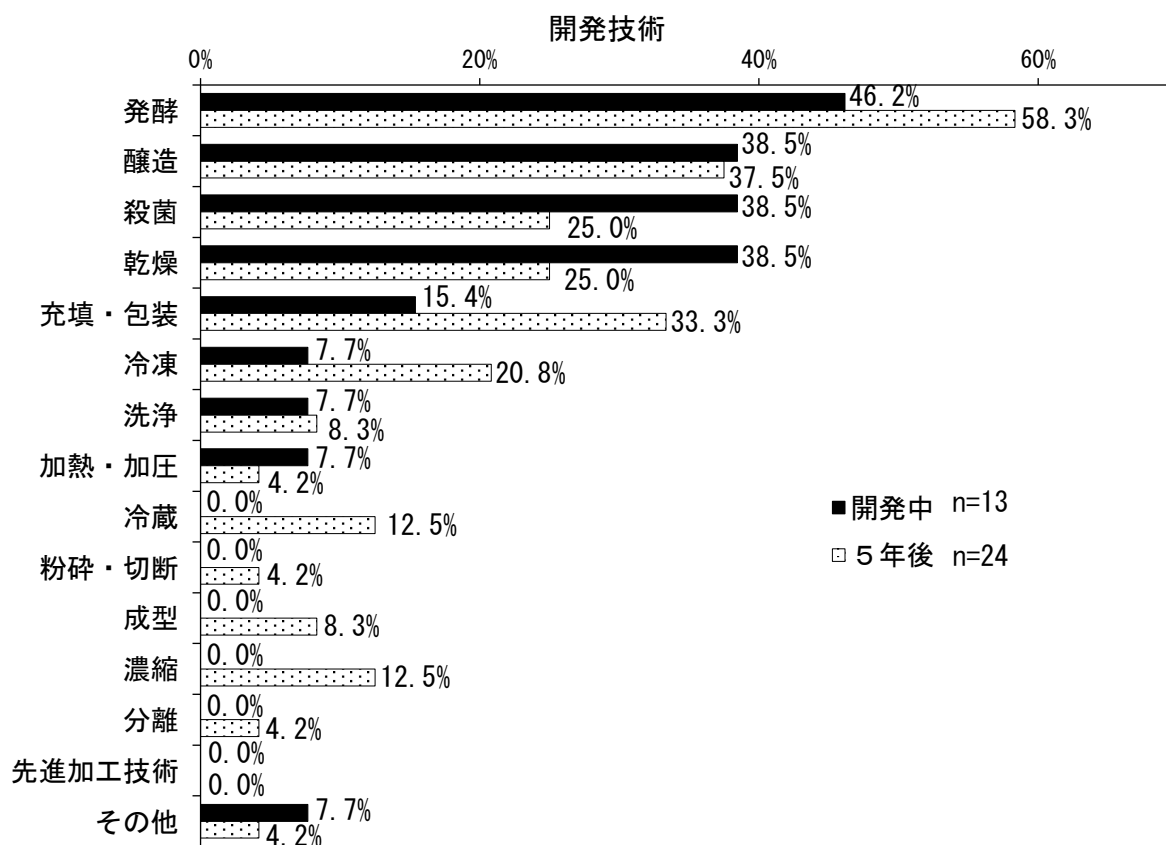
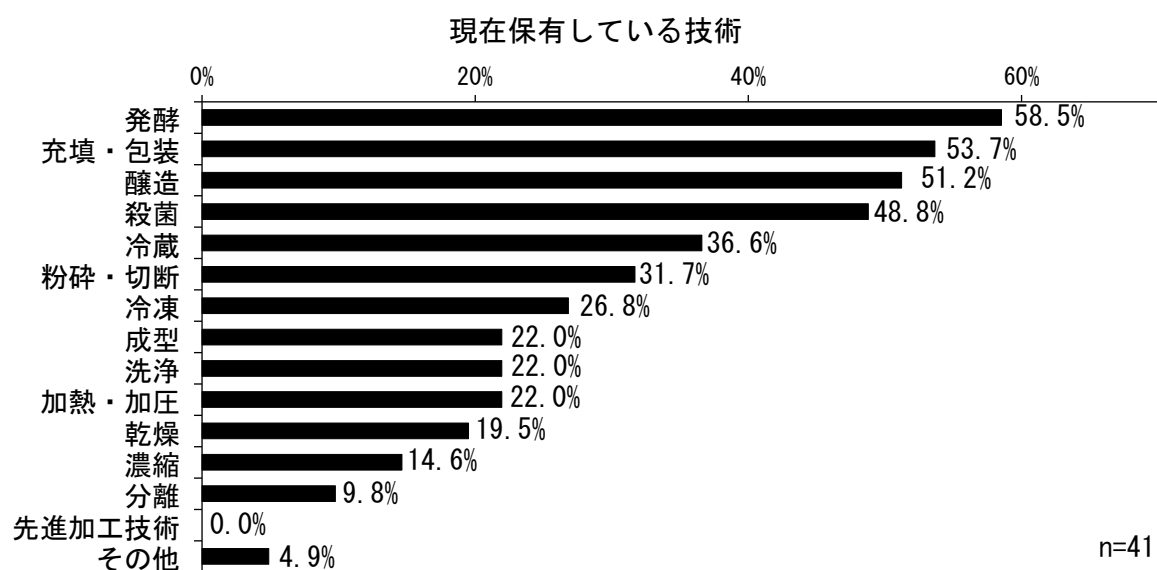
10 現在保有している技術と開発技術（複数回答）

現在保有している技術は、「発酵」が 58.5%と最も高く、「充填・包装」が 53.7%、「醸造」が 51.2%の順となった。

開発技術は、「発酵」が 46.2%と最も高く、「醸造」、「殺菌」及び「乾燥」が 38.5%の順となった。

5年後開発したい技術は、「発酵」が 58.3%と最も高く、「醸造」が 37.5%、「充填・包装」が 33.3%の順となった。

「開発中」と「5年後」の変化をみると、「充填・包装」が 17.9 ポイントと最も増加した。



■技術開発に関する課題とセンターに期待する支援（割合が30%以上の技術について）

○現在開発中の技術

技術名	課 題	センターに期待する支援
発酵	・乳酸発酵漬物液 ・果物の乳酸発酵 ・大豆利用発酵調味料	・大豆加工品のテクスチャー試験 ・品評会や研究会等の人材育成 ・マルチディッパーの導入
醸造	・果汁を濃縮した酒類 ・自然酵母発酵を利用した酒類 ・リキュール、発泡性酒類	・新しい酒米や酵母の開発と実用化 ・発泡性酒類の試作、開発、ノウハウ習得支援 ・オフフレーバー、アミン類の検出機器の導入
殺菌	・レトルト製品の殺菌 ・穀物の殺菌	・殺菌等の技術開発に関連した試作機、分析機器（DSC等）の導入

○5年後に開発したい技術

技術名	課 題	センターに期待する支援
発酵	・乳酸菌を活用した製品開発 ・乳酸菌発酵におけるエンドポイントの数値化	—
醸造	・蒸留酒製造	・製造技術指導 ・G I 長野や品評会等の開催
充填・包装	・容器の軽量化	—

11 今後自社で取組みたい課題や新たに開発したい商品

課 題 等	具体的内容
保存期間の長期化	・賞味期限の延長 ・長期保存・長期輸送に適した商品
小型容器化	・テイクアウト用ミニパック調味料 ・家庭用小型容器製品
品質の向上	・贈答品用の高品質商品 ・高級飲食店向けの酒類
その他	・低アルコール、ノンアルコール酒類 ・ご当地原料での商品
○ニューノーマルな生活様式に沿った商品	
健康・長寿に資する商品	・酵母を使用した製品 ・免疫力が向上する商品 ・健康に資する、または健康をイメージする商品
一般消費者向けの充実	・短時間で簡単に調理できる商品

12 新型コロナウイルス感染症拡大の状況下での販売促進のための取組

「ECサイト参加・開設」が 46.3%と最も高く、「HP・SNSで情報発信」が 43.9%、「新商品開発」が 36.6%の順となった。また、「特別なことはしていない」が 29.3%となった。

